

総括表（市町村）

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）								
		273,386	12.5	273,386	21.6	普通税		265,505	97.1	1,603		区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税		42,003	1.9	42,003	3.3	法定普通税		265,505	97.1	1,603		議会費		50,548	2.3	-	50,548			
地方譲与税		79	0.0	79	0.0	市町村民税		60,024	22.0	1,603		総務費		479,566	22.0	15,981	274,812			
利子割交付金		264	0.0	264	0.0	個人均等割		1,945	0.7	-		民生費		321,957	14.8	612	210,297			
配当割交付金		174	0.0	174	0.0	所得割		43,759	16.0	-		衛生費		172,623	7.9	887	164,026			
株式等譲渡所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割		6,239	2.3	-		労働費		-	-	-	-			
分離課税所得割交付金		22,962	1.0	22,962	1.8	法人税割		8,081	3.0	1,603		農林水産業費		110,276	5.1	13,386	60,026			
地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税		197,333	72.2	-		商工費		72,228	3.3	402	70,367			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		194,298	71.1	-		土木費		404,265	18.5	194,960	187,343			
特別地方消費税交付金		4,454	0.2	4,454	0.4	軽自動車税		3,768	1.4	-		消防費		166,357	7.6	-	158,673			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		4,380	1.6	-		教育費		166,988	7.7	3,583	152,832			
軽油引取税交付金		1,286	0.1	1,286	0.1	鉱産税		-	-	-		災害復旧費		-	-	-	-			
自動車税環境性能割交付金		1,367	0.1	1,367	0.1	特別土地保有税		-	-	-		公債費		234,566	10.8	-	218,261			
地方特例交付金等		172	0.0	172	0.0	法定外普通税		-	-	-		諸支出金		-	-	-	-			
個人住民税減収補填特例交付金		659	0.0	659	0.1	目的税		7,881	2.9	-		前年度繰上充用金		-	-	-	-			
自動車税減収補填特例交付金		22	0.0	22	0.0	法定目的税		7,881	2.9	-		歳出合計		2,179,374	100.0	229,811	1,547,185			
軽自動車税減収補填特例交付金		514	0.0	514	0.0	入湯税		7,881	2.9	-		性質別歳出の状況（単位 千円・％）								
子ども・子育て支援臨時交付金		1,030,467	47.1	920,821	72.7	事業所税		-	-	-		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
地方交付税		920,821	42.1	920,821	72.7	都市計画税		-	-	-		義務的経費計		659,074	30.2	587,216	578,808	44.3		
普通交付税		109,646	5.0	-	-	水利地益税等		-	-	-		人件費		362,432	16.6	344,147	338,312	25.9		
特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税		-	-	-		うち職員給		194,619	8.9	194,619	-	-		
震災復興特別交付税		1,376,442	62.9	1,266,796	100.0	旧法による税		-	-	-		扶助費		62,076	2.8	24,808	22,235	1.7		
（一般財源計）		-	-	-	-	合計		273,386	100.0	1,603		公債費		234,566	10.8	218,261	218,261	16.7		
交通安全対策特別交付金		6,654	0.3	-	-	区分				令和元年度		平成30年度		元利償還金		234,566	10.8	218,261	218,261	16.7
分担金・負担金		27,640	1.3	-	-	徴収率（％）		94.3	93.5	99.5		98.4		うち元金		224,725	10.3	208,420	208,420	16.0
使用料		3,574	0.2	-	-	現・計年		98.1	95.7	98.5		95.5		うち利子		9,841	0.5	9,841	9,841	0.8
手数料		131,376	6.0	-	-	市町村民税		92.7	92.5	99.8		99.4		一時借入金利子		-	-	-	-	-
国庫支出金		66,093	3.0	-	-	純固定資産税		-	-	-		その他の経費		1,290,489	59.2	951,371	723,660	55.4		
国有提供交付金（特別区財調交付金）		8,476	0.4	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況		物件費		520,258	23.9	339,153	272,075	20.8		
都道府県支出金		220,287	10.1	-	-	合計		177,986	実質収支	4,907		維持補修費		141,224	6.5	131,514	131,514	10.1		
財産収入		118,026	5.4	-	-	下水道		55,578	再差引収支	4,907		補助費等		431,100	19.8	299,565	237,819	18.2		
寄附金		36,621	1.7	-	-	介護サービス		31,288	加入世帯数（世帯）	204		うち一部事務組合負担金		182,489	8.4	180,689	180,689	13.8		
繰入金		63,910	2.9	-	-	簡易水道		19,155	被保険者数（人）	311		繰出金		177,986	8.2	167,974	82,252	6.3		
繰越金		127,835	5.8	-	-	上水道		-	被保険者	92		積立金		19,921	0.9	13,165	-	-		
諸収入		-	-	-	-	国民健康保険		16,876	1人当り	-		投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-		
地方債		39,035	1.8	-	-	その他		55,089	保険給付費	-		前年度繰上充用金		-	-	-	-	-		
うち減収補填債（特例分）		2,186,934	100.0	1,266,796	100.0							投資的経費計		229,811	10.5	8,598	-	-		
うち臨時財政対策債		-	-	-	-							うち人件費		29,911	1.4	-	-	-		
歳入合計		-	-	-	-							普通建設事業費		229,811	10.5	8,598	-	-		
		-	-	-	-							うち補助		124,190	5.7	-	-	-		
		-	-	-	-							うち単独		105,621	4.8	8,598	-	-		
		-	-	-	-							災害復旧事業費		-	-	-	-	-		
		-	-	-	-							失業対策事業費		-	-	-	-	-		
		-	-	-	-							歳出合計		2,179,374	100.0	1,547,185	-	-		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	2,187	2,179	8	5	-	2,306	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				5			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	55	50	5	5	-	-	-	-	
2	介護保険特別会計	48	48	1	0	-	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	15	15	1	0	-	-	-	-	
4	簡易水道事業特別会計	73	73	-	-	-	-	-	-	
5	下水道事業特別会計	67	67	-	-	-	-	-	-	
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				5					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	北後志衛生施設組合	181	168	13	13	-	-	-	
2	後志広域連合	158	154	3	3	-	-	-	
3	北しりべし廃棄物処理広域連合	1,764	1,727	37	37	-	575	-	
4	北後志消防組合	1,331	1,236	95	95	-	472	-	
5	後志教育研修センター	12	12	61	61	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合等負担等見込額
元利償還金	215,950	234,295	234,566	20.8		2,500,340	2,402,451	2,305,561	204.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		-	-	-	-
準元利償還金	-	-	-	-		338,920	334,275	326,264	29.0
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		96,032	75,202	54,009	4.8
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	24,888	28,228	26,282	2.3		172,326	299,531	261,104	23.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	20,387	22,238	22,236	2.0		-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-		-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-		-	-	-	-
合計	(A)	261,225	284,761	283,084		-	-	-	-
内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比		-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		3,107,618	3,111,459	2,946,938	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		1,443,837	1,298,076	1,197,775	106.4
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		390,721	373,635	359,195	31.9
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		1,851,762	1,782,289	1,722,808	153.1
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		3,686,320	3,454,000	3,279,778	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-		-	-	-	-
特定財源の額	(B)	15,177	19,051	16,305		-	-	-	-
標準財政規模	(C)	1,352,658	1,307,384	1,315,772		-	-	-	-
算入公債費等の額	(D)	182,041	188,719	190,444		-	-	-	-
	(C)-(D)	1,170,617	1,118,665	1,125,328		-	-	-	-
実質公債費比率	(単年度)	5.5	6.9	6.8		-	-	-	-
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	5.0	5.8	6.3		-	-	-	-

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																										
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比															
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	2,500,340	2,402,451	2,305,561	204.9	PFI事業に係るもの		-	-	-	-															
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-															
	公営企業債等繰入見込額	338,920	334,275	326,264	29.0	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-															
	組合等負担等見込額	96,032	75,202	54,009	4.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-															
	退職手当負担見込額	172,326	299,531	261,104	23.2	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-															
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-															
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-															
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-															
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-															
	合計	(E)	3,107,618	3,111,459	2,946,938	その他上記に準ずるもの		-	-	-	-															
充当可能財源等	充当可能基金	1,443,837	1,298,076	1,197,775	106.4	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	213,668	196,843	179,698	16.0															
	充当可能特定歳入	390,721	373,635	359,195	31.9		簡易下水道事業特別会計	125,252	137,432	146,566	13.0															
	基準財政需要額算入見込額	1,851,762	1,782,289	1,722,808	153.1		介護保険特別会計	-	-	-	-															
	合計	(F)	3,686,320	3,454,000	3,279,778		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-															
	将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		-	-	-	その他の会計		-	-	-	-															
<table><tr><td>健全化判断比率</td><td>令和元年度</td><td>早期健全化基準</td><td>財政再生基準</td></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>15.00</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>20.00</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>6.3</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>-</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>		健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	15.00	20.00	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	実質公債費比率	6.3	25.0	35.0	将来負担比率	-	350.0		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-
		健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準																					
		実質赤字比率	-	15.00	20.00																					
		連結実質赤字比率	-	20.00	30.00																					
		実質公債費比率	6.3	25.0	35.0																					
将来負担比率	-	350.0																								
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-																							
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-																							
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-																							
	-	-	-																							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	1,273	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人(R2.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面	積	280.09	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	6.3	%					
歳	入	総	額	2,186,934	千円	将	来	負	担	比	率	-	%				
歳	出	総	額	2,179,374	千円	市	町	村	類	型	H27	I-O	H28	I-O	H29	I-O	
実	質	収	支	5,319	千円	(	年	度	毎	)	H30	I-O	R01	I-O			
標	準	財	政	規	模	1,315,772	千円										
地	方	債	現	在	高	2,305,561	千円										

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

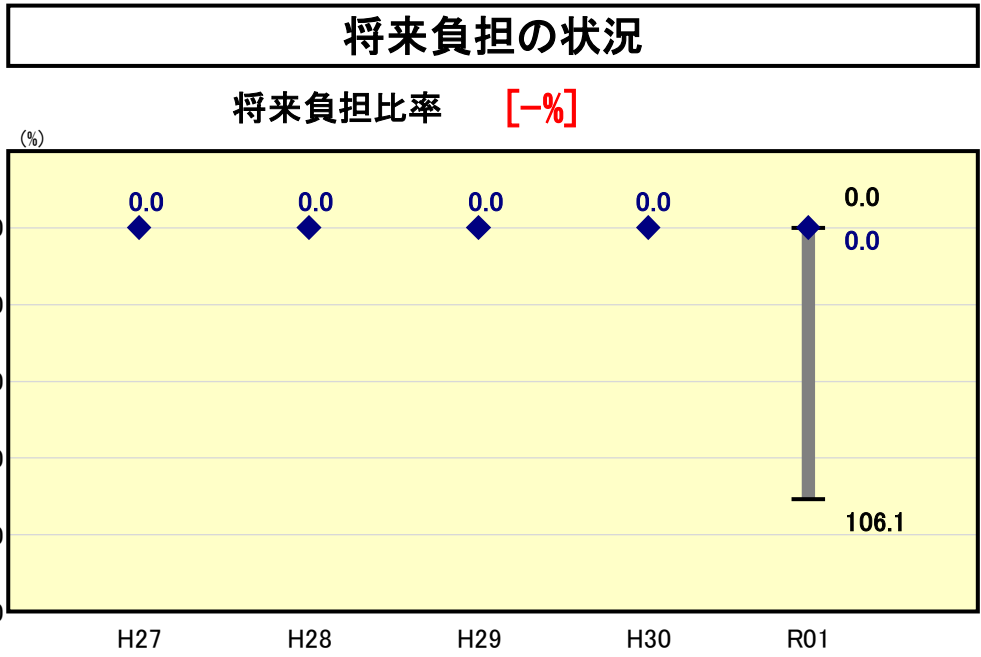
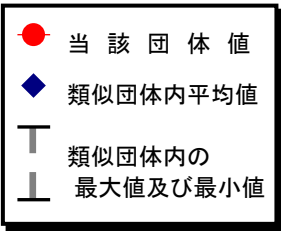
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

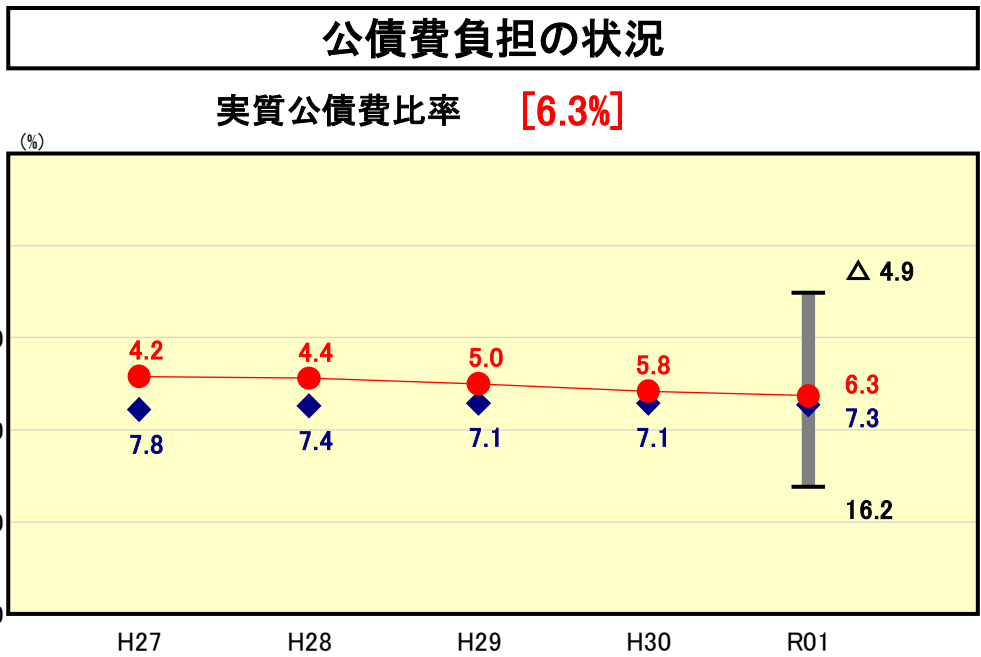
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/151 全国平均 27.4 北海道平均 43.5

将来負担比率の分析欄

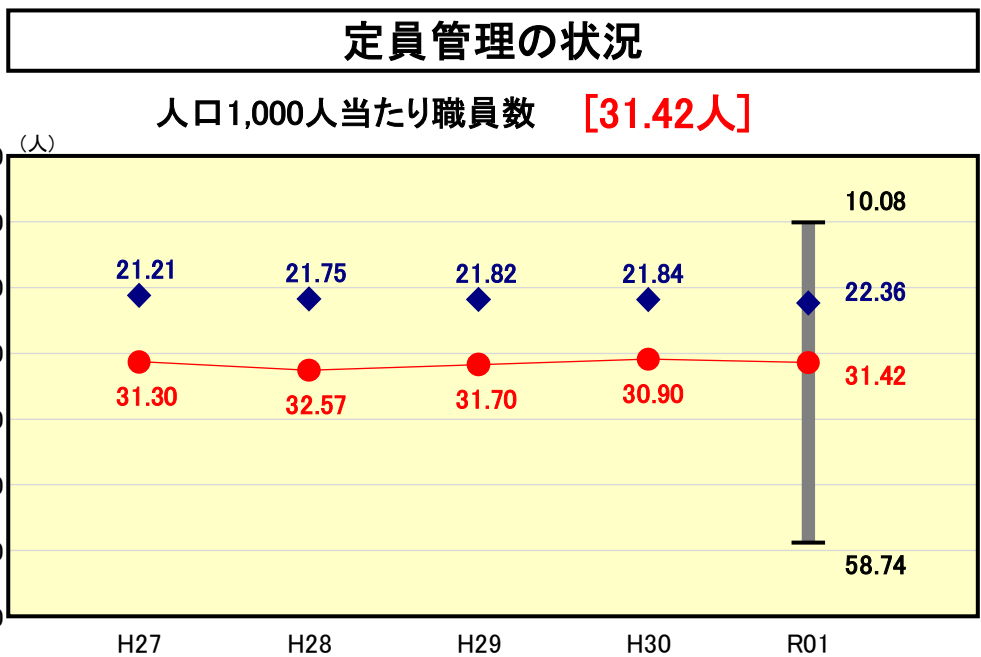
公債費残高は、H30年度からR1年度では4.0%減だったが、税収等が約15%減になったことに加えて、充当可能基金が減のためR1年度の将来負担比率は8.7%の増となったと考えられる。今後も税の収納率向上を図るとともに、地方債の新規・継続事業の実施について総点検を図り、公債費等義務的経費の削減を中心とした行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 58/151 全国平均 5.8 北海道平均 6.9

実質公債費比率の分析欄

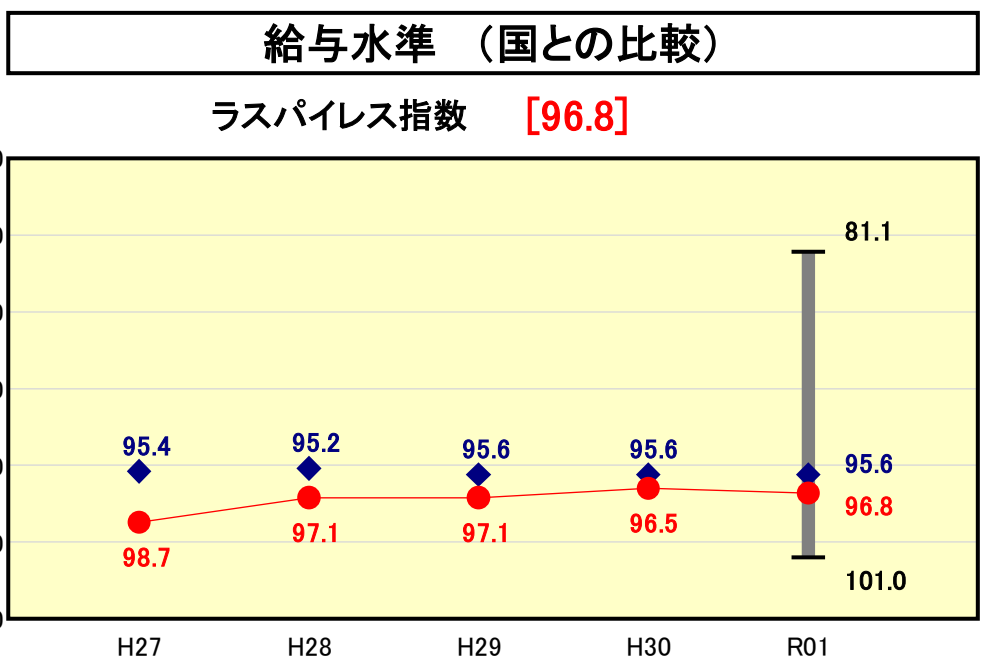
類似団体平均は下回っているが、比率は増加傾向にある。緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択や、交付税措置の見込まれる地方債を優先的な活用、借入条件の見直し等、償還額の平準化と実質公債費率の上昇を抑えるよう努める。



類似団体内順位 120/151 全国平均 8.03 北海道平均 10.05

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たりの職員数を類似団体と比較すると、職員数は多い状況にあるが、民生費・衛生費関係の専門職の複数配置や直営事業による要因が大きく、事業の見直しや効率的な職員配置等により、今後の職員採用においても退職者の補充を原則とした行政運営を継続し、住民サービスを低下させることなく、より適正な定員管理に努める。

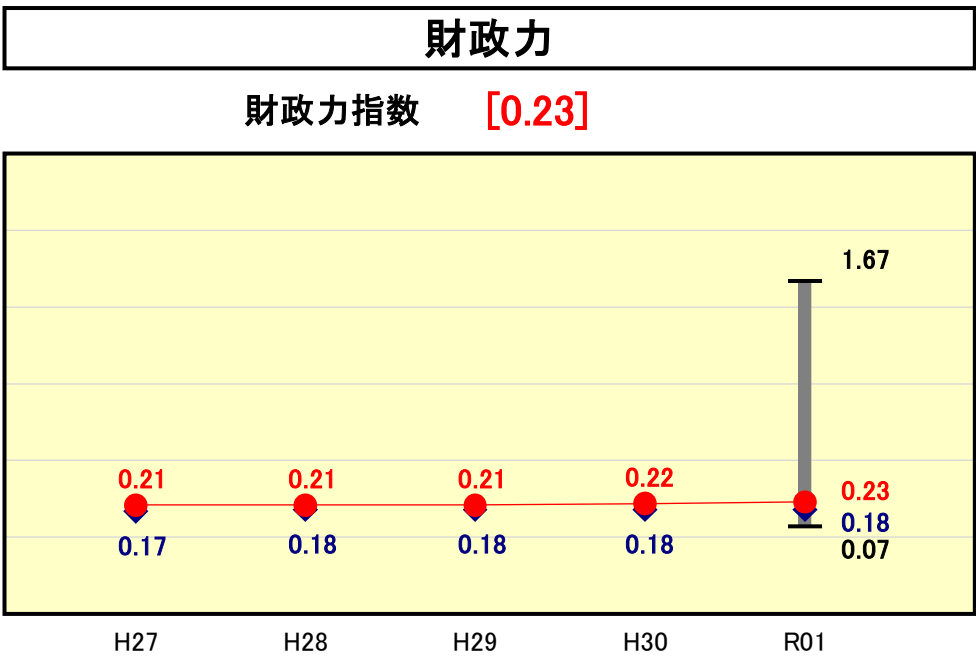


類似団体内順位 101/151 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

H25年度から給与是正措置を実施し、国を下回ったものの類似団体より0.9%上回っている状況である。

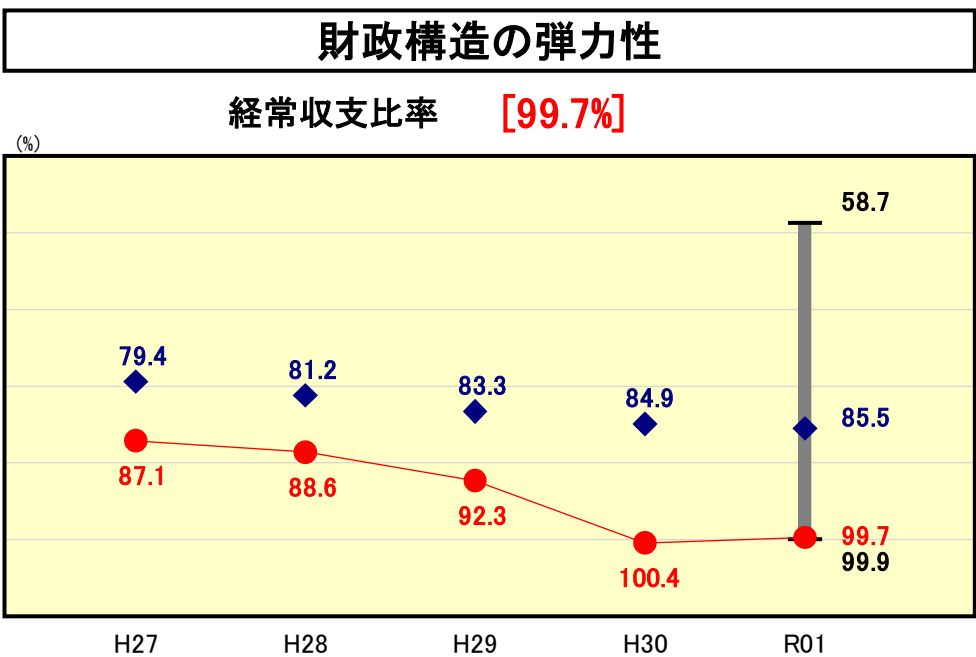
今後も中長期的な視点に立って、従前同様に職務職責に応じた給料体系、各種手当の見直しを行い、「集中改革プラン」に掲げたラスパイレス指数100を超えることが無いよう、また住民の理解が得られるよう給与の適正化に努める。



類似団体内順位 36/151 全国平均 0.51 北海道平均 0.28

財政力指数の分析欄

大型リゾート施設の固定資産産税等が大きな比率を占めており、税収はH29年度からH30年度において2年度続けて増となっていたが、R1年度では15%減となった。R1年度における基準財政需要額が前年度比1.9%増。基準財政収入額は税収が減となったが、交付税が1.9%増となったため前年度比1.1%増となった。今後、継続的な行財政改革に沿った人件費の抑制、行政の効率化、使用料・手数料の見直しを実施する一方で、滞納額の圧縮と税収の収納率向上に努め、投資的経費は必要事業の峻別を今後より一層徹底し、財政健全化に引き続き取り組む。

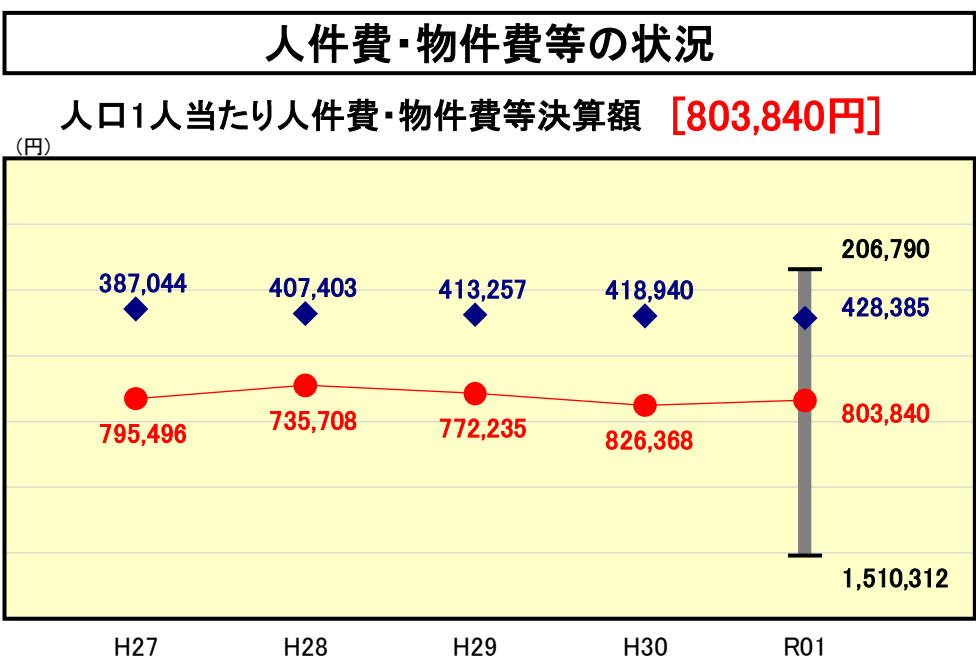


類似団体内順位 150/151 全国平均 93.6 北海道平均 92.5

経常収支比率の分析欄

近年は増加傾向であったがR1年度では0.7%減となった。主な要因としては、交付税の増額や物件費の減額である。交付税に頼らずに自主財源を確保し経常経費の抑制に努める。

今後においても職員の採用は退職者の補充を原則とするとともに、財務書類より有形固定資産減価償却率が6割程度であることを踏まえた公共施設等の耐久維持・更新等の適正管理及び物件費の節減等により、類似団体平均を目指す。



類似団体内順位 140/151 全国平均 135,880 北海道平均 175,652

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

当該決算額は類似団体より上回っているが、施設等の管理業務の大部分を民間に委託していることが大きな要因である。また、R1年度が前年度より2.7%減となっているが、委託料の減少が考えられる。

H29年度より大きく増加しているが、これは住民サービスを保つために職員補充したことが要因となっている。

数値の改善に向け、委託業務そのものの意義や提供しているサービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証するとともに、公共施設等総合計画等に基づく公共施設の維持管理費等の見直しや一部施設においても指定管理者制度を継続し、より一層の歳出削減と行政の効率化に取り組む。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道赤井川村

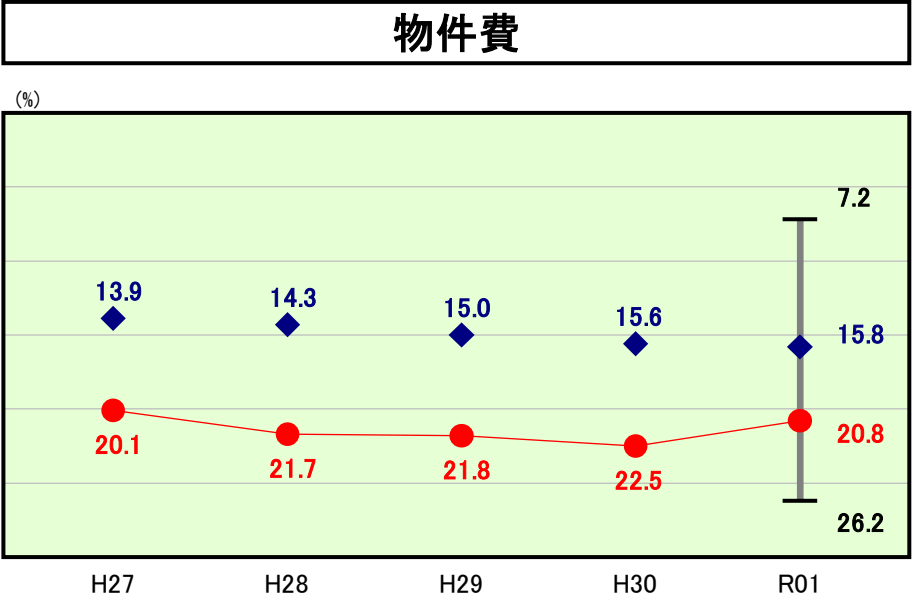
経常収支比率の分析

人	口	1,273	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人		1,094	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積		280.09	km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額		2,186,934	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額		2,179,374	千円			
実質収支		5,319	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模		1,315,772	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
地方債現在高		2,305,561	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



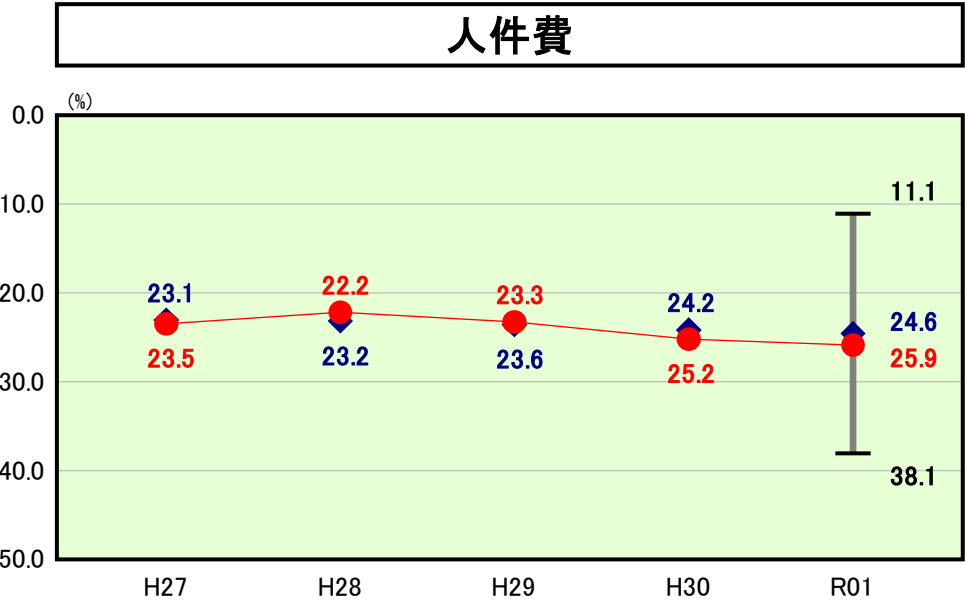
類似団体内順位 136/151 全国平均 15.0 北海道平均 13.8

物件費の分析欄

物件費は類似団体平均と比較し、5%上回り依然として高い傾向であるが、委託料が前年度より4.0%減となったことで、物件費が1.7%減となった。

人件費を抑えるために、施設等の管理業務の大部分を民間に委託していることが類似団体平均より高い要因となっている。

今後は指定管理制度導入拡大の検討も行い、一層の経費節減に努め、コストの低減を図っていく。



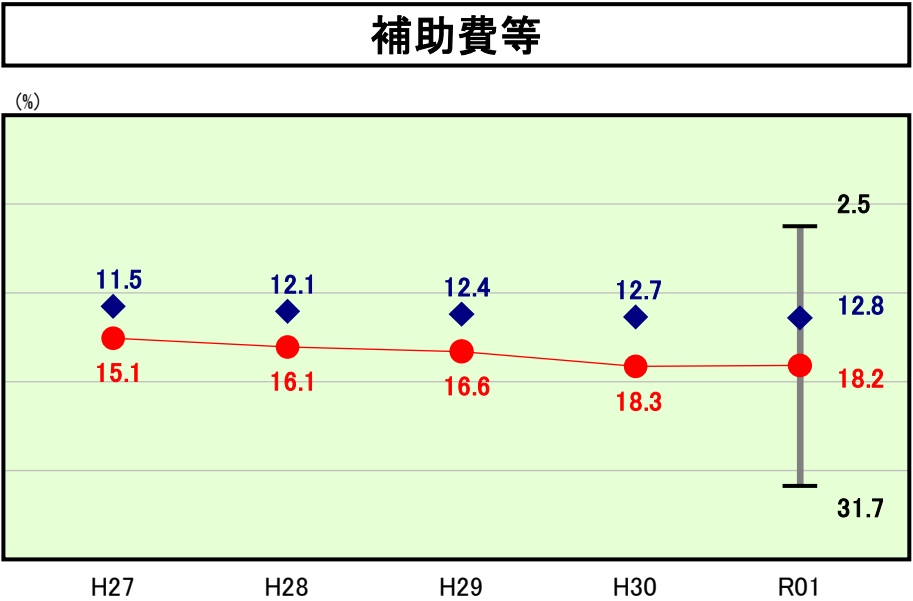
類似団体内順位 91/151 全国平均 25.6 北海道平均 23.5

人件費の分析欄

人件費にかかるものは、従前より類似団体平均と比べほぼ同水準以下で推移していたが、2年続けて類似団体平均より増となった。

職員採用は退職者の補充を基本としているが、一方で、住民サービスを保つために人件費は自然増加の傾向となっている。

今後においては、施設運営を直営で行っているものについても委託化等により、コストの削減についての検討を行うなど、人件費関係経費を抑制していくものとする。



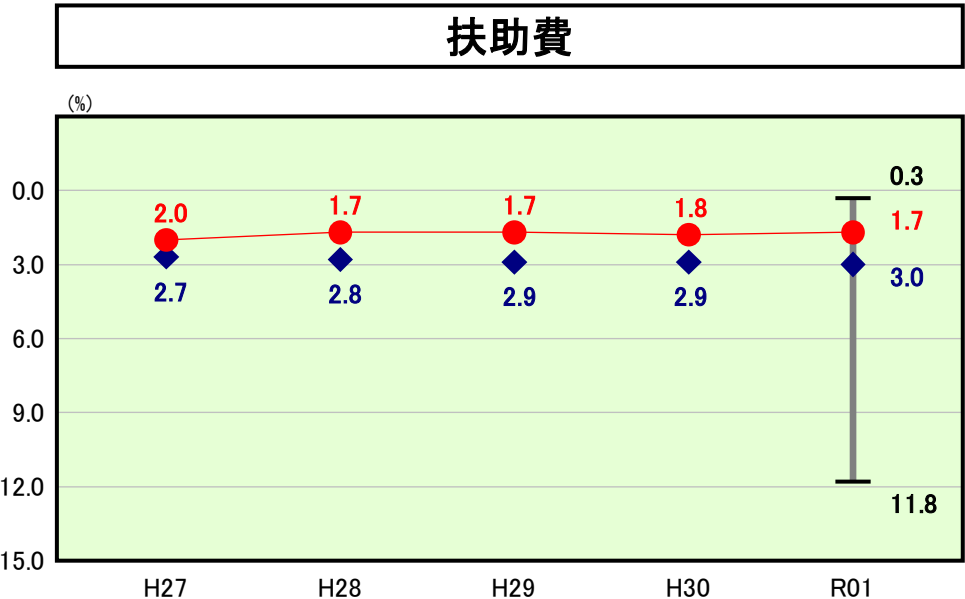
類似団体内順位 128/151 全国平均 10.3 北海道平均 11.2

補助費等の分析欄

補助費等にかかる経常収支比率は類似団体平均を5.4%(前年度5.6%)上回っている。

これは、一部事務組合等への負担金がH29年度からH30年度に4.7%増加したことが主な要因となっている。R1年度は3.7%増。

今後も各種団体活動や各振興事業等の見直し、効率化を図りながら負担経費の抑制に可能な限り取り組み、改善に努める。

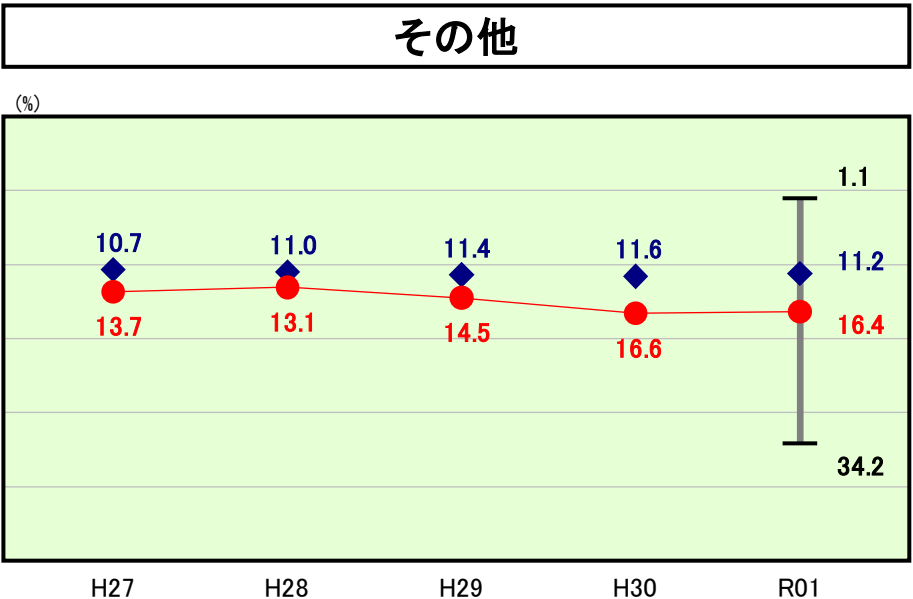


類似団体内順位 28/151 全国平均 13.1 北海道平均 11.9

扶助費の分析欄

扶助費は類似団体平均を1.3%下回っており、比率はほぼ一定して推移している。

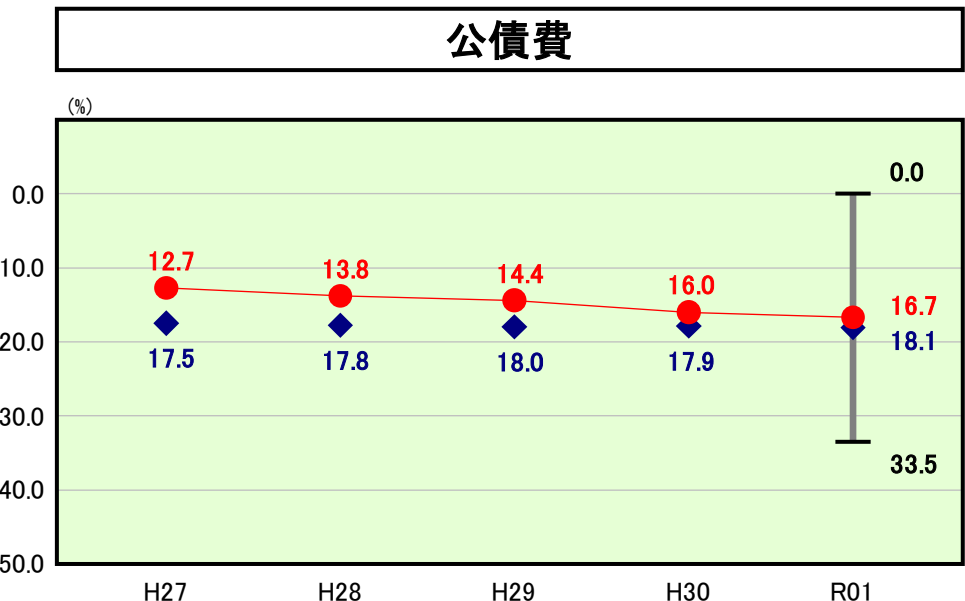
今後も高齢化の進展などを見極め、財政を圧迫するような過度な施策(独自施策)は慎重に検討し、かつ住民サービスの低下を招かないよう努める。



類似団体内順位 133/151 全国平均 13.1 北海道平均 14.2

その他の分析欄

その他の経費は類似団体平均を5.2%上回っているが前年度より0.2%減となった。要因として災害復旧事業費の皆減や、維持補修費の減額である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、事業全般の見直しに努め、繰出金の抑制や計画的な施設の維持補修などの経費の抑制に努める。

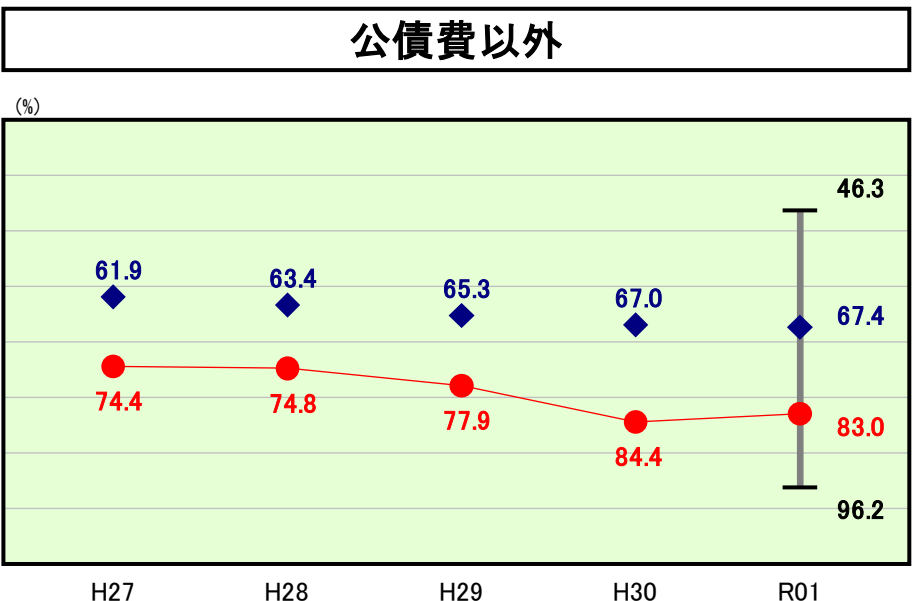


類似団体内順位 62/151 全国平均 16.5 北海道平均 17.9

公債費の分析欄

公債費の償還がH17年度をピークに過ぎたことから、公債費残高は年々減少傾向だったが、H30年度とR1年度は過疎対策事業債等の元金償還が起因し、公債費が増加した。R1年度は前年度より0.7%上回った。

今後、新規借入にあたっては、行政改革大綱に基づき必要性・緊急性及び財源の見直しなど総合的な検討を行い、交付税措置等有利な起債を優先的に利用する。



類似団体内順位 144/151 全国平均 77.1 北海道平均 74.6

公債費以外の分析欄

継続的な公共インフラの更新等により、実質公債費比率が令和元年度は前年度より0.5%増加していることなどを背景にして、公共施設整備等に係る維持補修費が増額したことや人件費抑制のために施設管理業務を民間に委託しているため、類似団体平均を17.4%上回っている。

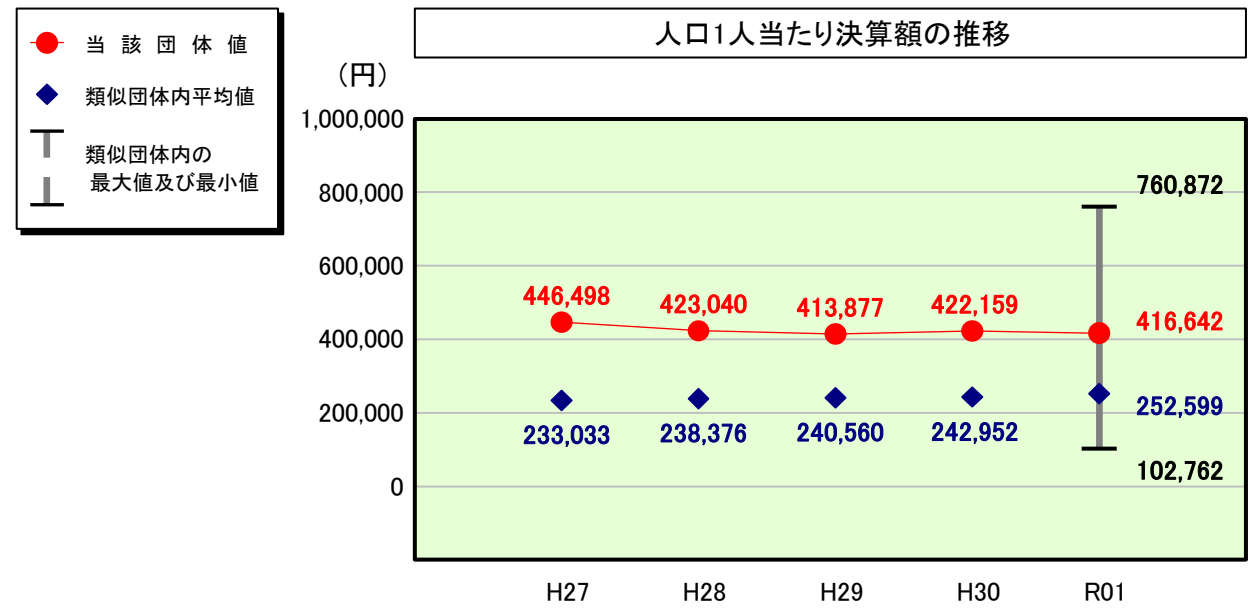
今後においても行政改革大綱に基づき必要性・緊急性及び財源の見直しなど総合的な検討を行い、投資的経費は必要事業の峻別を今後より一層徹底し、財政健全化に引き続き取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道赤井川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

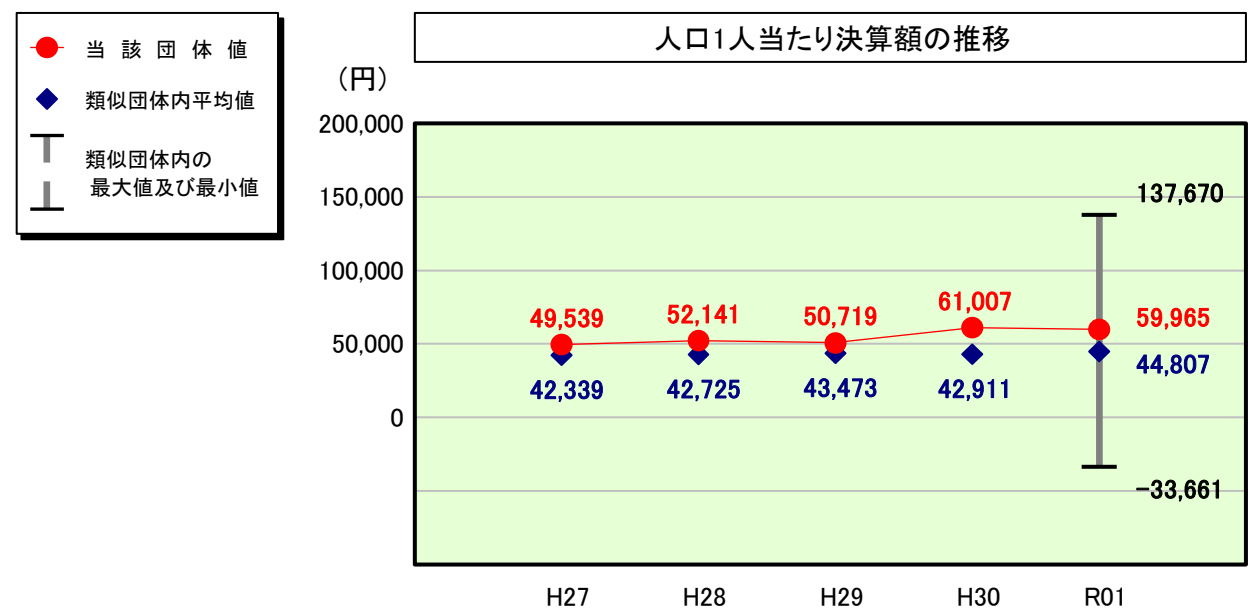
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	362,432	284,707	198,046	43.8
賃金 (物件費)	14,669	11,523	23,470	▲ 50.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	116,562	91,565	31,217	193.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,147	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	37,348	29,339	10,757	172.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	29,911	23,496	4,810	388.5
▲退職金	▲ 30,537	▲ 23,988	▲ 18,847	27.3
合計	530,385	416,642	252,599	64.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	31.42	22.36	9.06
ラスパイレス指数	96.8	95.6	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

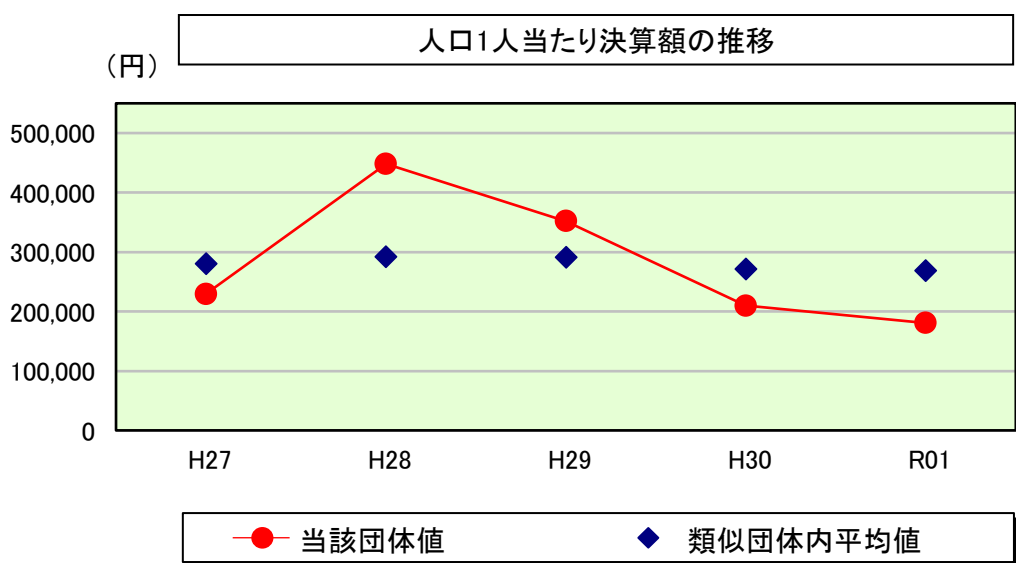


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	234,566	184,262	139,617	32.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	26,282	20,646	32,699	▲ 36.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,236	17,467	4,068	329.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,263	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲特定財源の額	▲ 16,305	▲ 12,808	▲ 8,148	57.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 190,444	▲ 149,603	▲ 124,721	20.0
合計	76,335	59,965	44,807	33.8

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

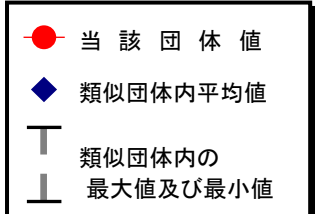
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H27	264,090	229,643	▲ 69.2	280,458	▲ 15.8	▲ 53.4
うち単独分	189,606	164,875	▲ 55.4	127,286	0.4	▲ 55.8
H28	550,221	448,063	95.1	291,945	4.1	91.0
うち単独分	209,285	170,428	3.4	127,651	0.3	3.1
H29	444,103	351,904	▲ 21.5	291,173	▲ 0.3	▲ 21.2
うち単独分	242,293	191,991	12.7	119,071	▲ 6.7	19.4
H30	264,560	209,635	▲ 40.4	271,581	▲ 6.7	▲ 33.7
うち単独分	145,615	115,384	▲ 39.9	117,844	▲ 1.0	▲ 38.9
R01	229,811	180,527	▲ 13.9	268,375	▲ 1.2	▲ 12.7
うち単独分	105,621	82,970	▲ 28.1	119,602	1.5	▲ 29.6
過去5年間平均	350,557	283,954	▲ 10.0	280,706	▲ 4.0	▲ 6.0
うち単独分	178,484	145,130	▲ 21.5	122,291	▲ 1.1	▲ 20.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

北海道赤井川村

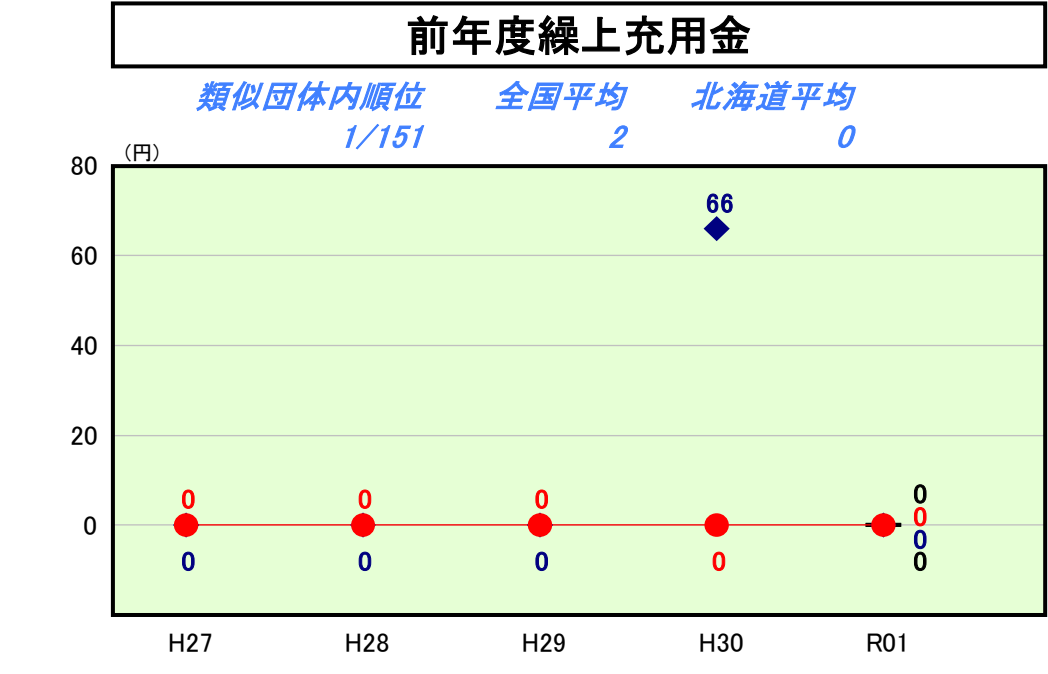
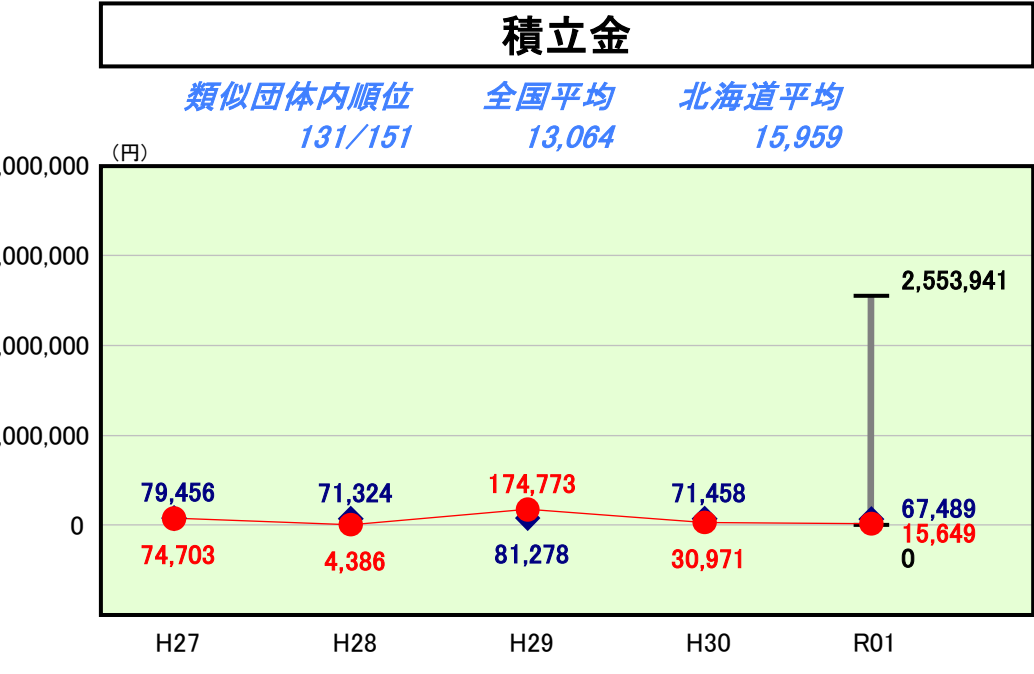
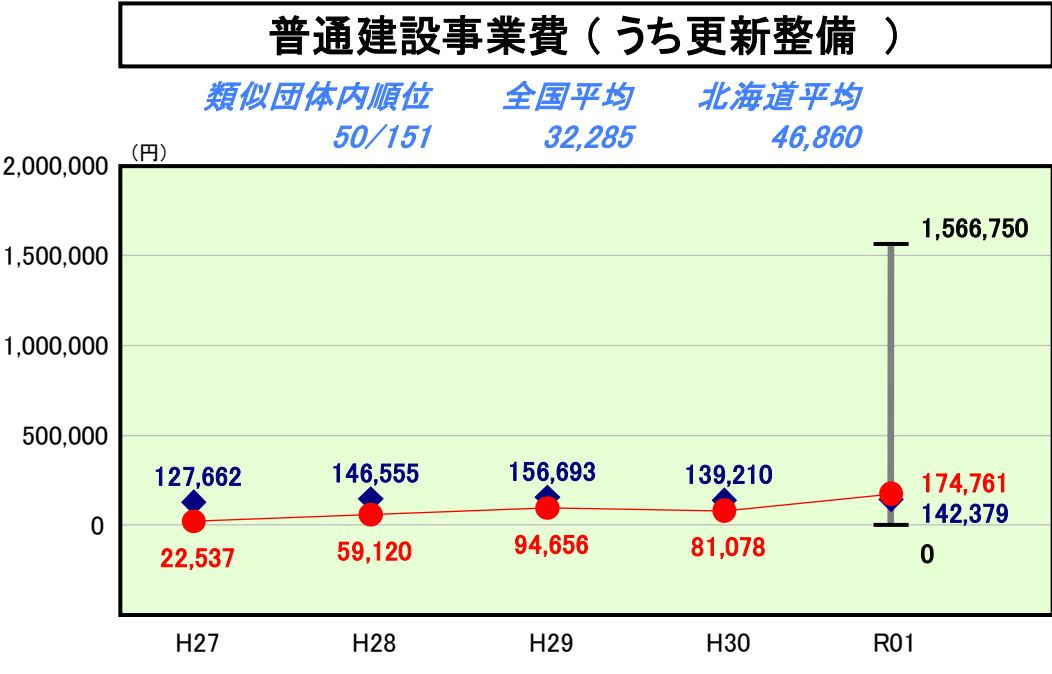
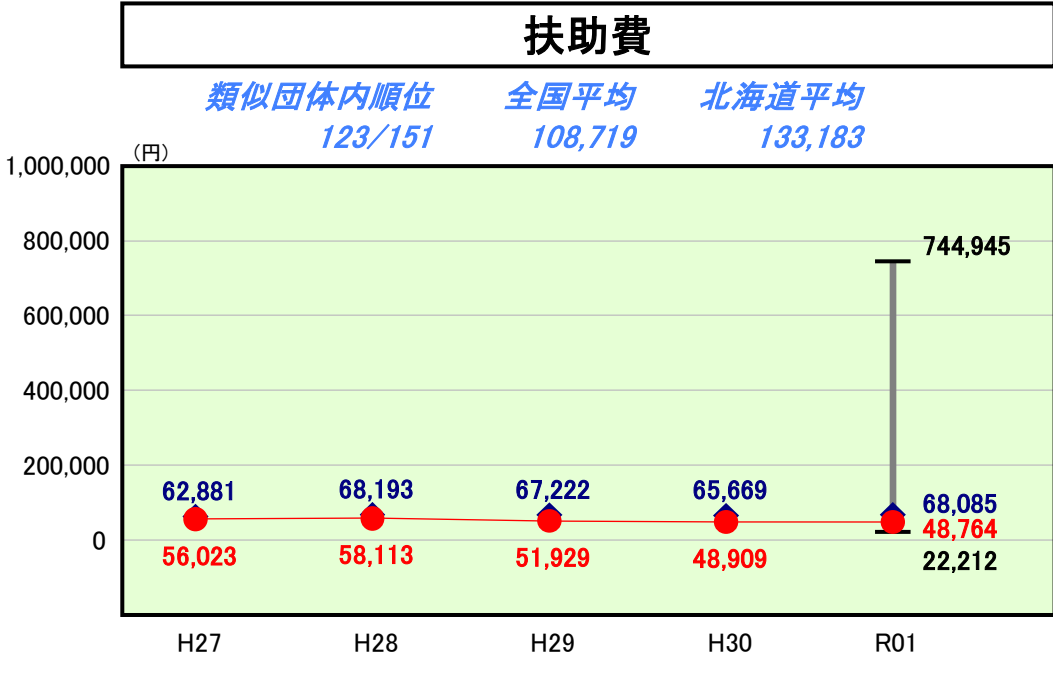
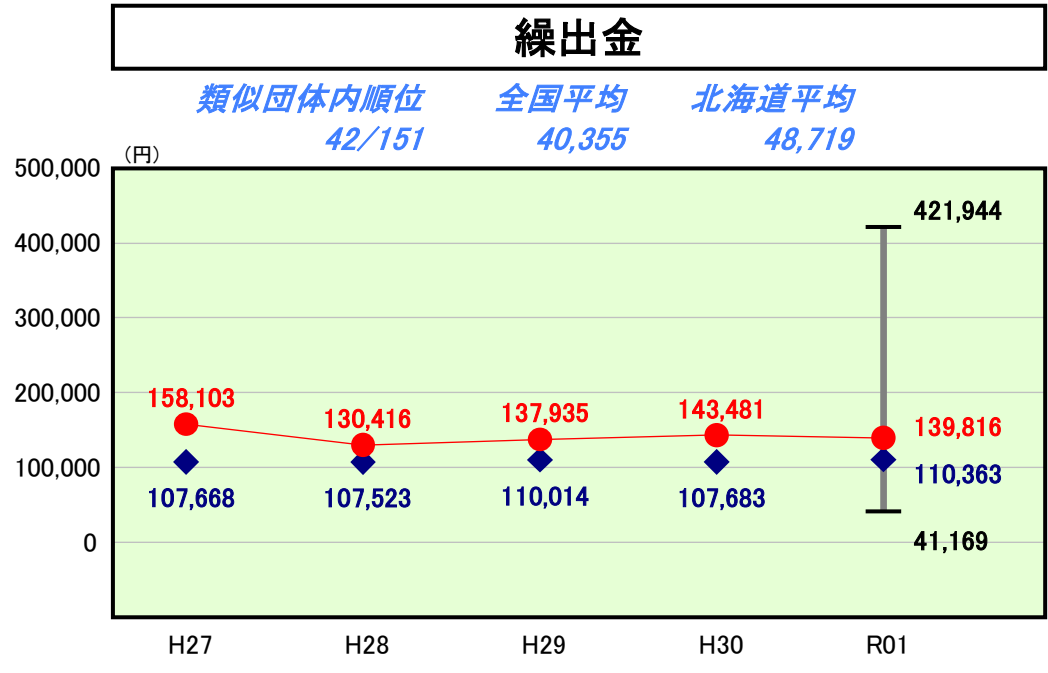
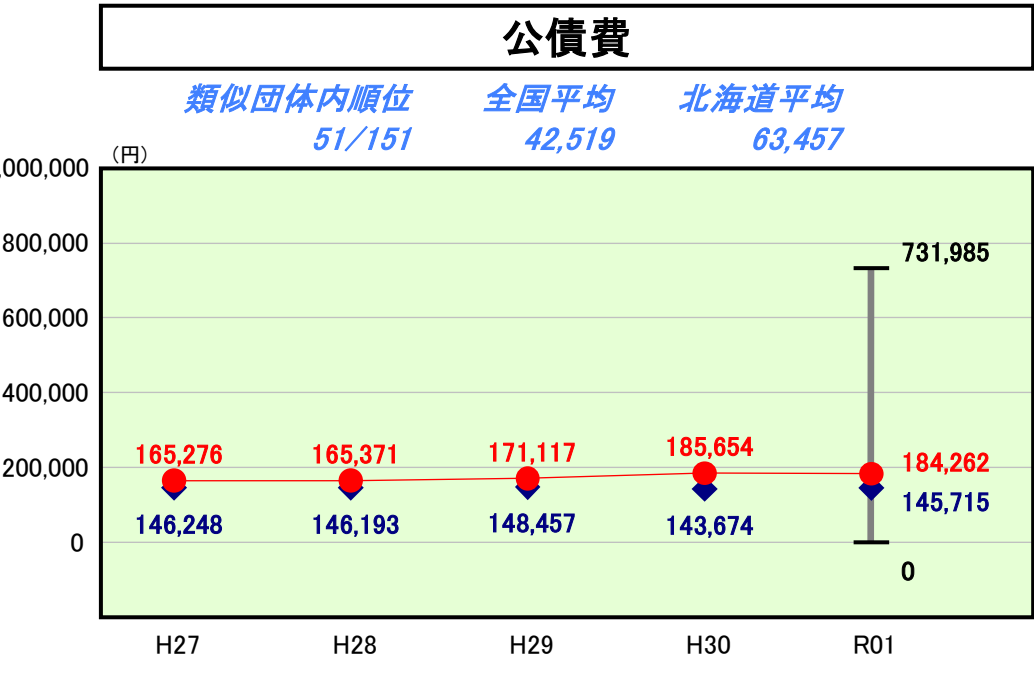
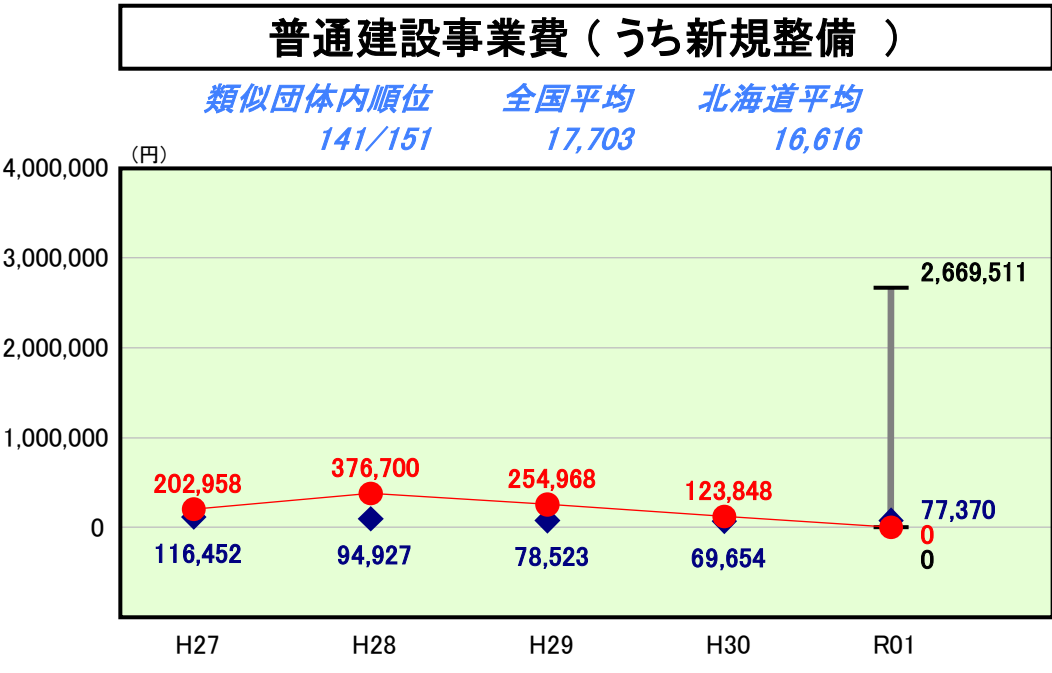
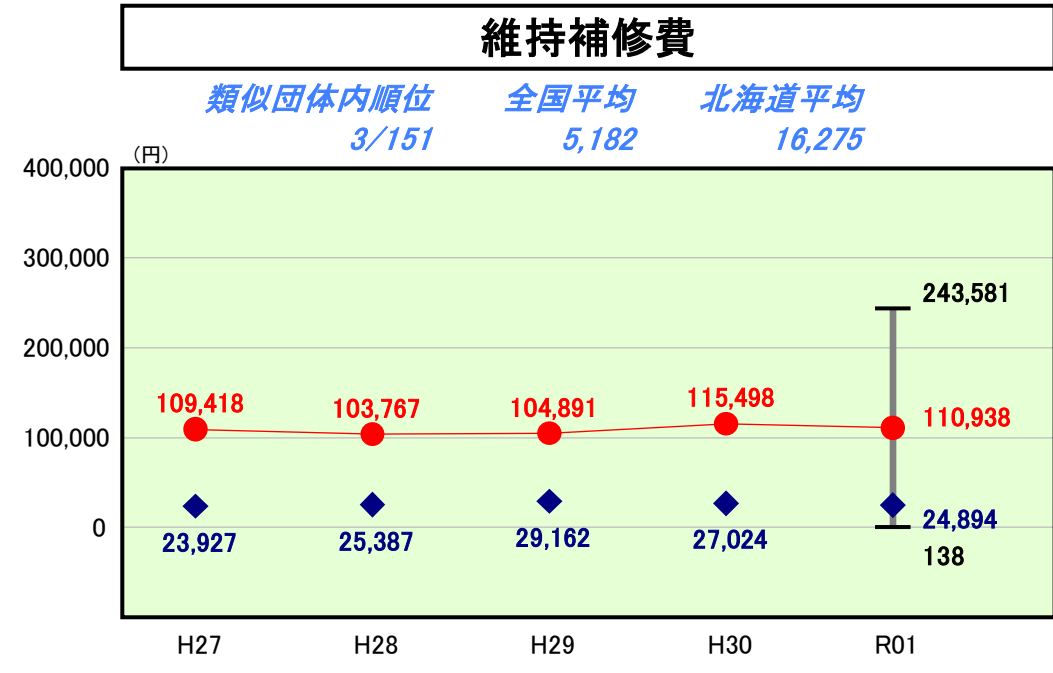
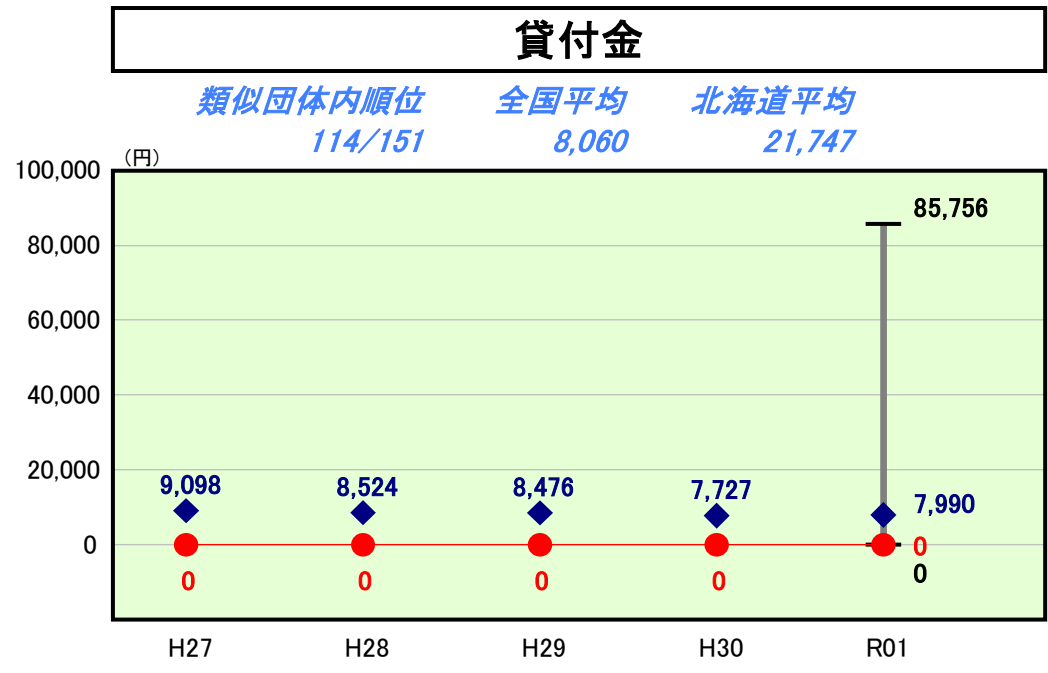
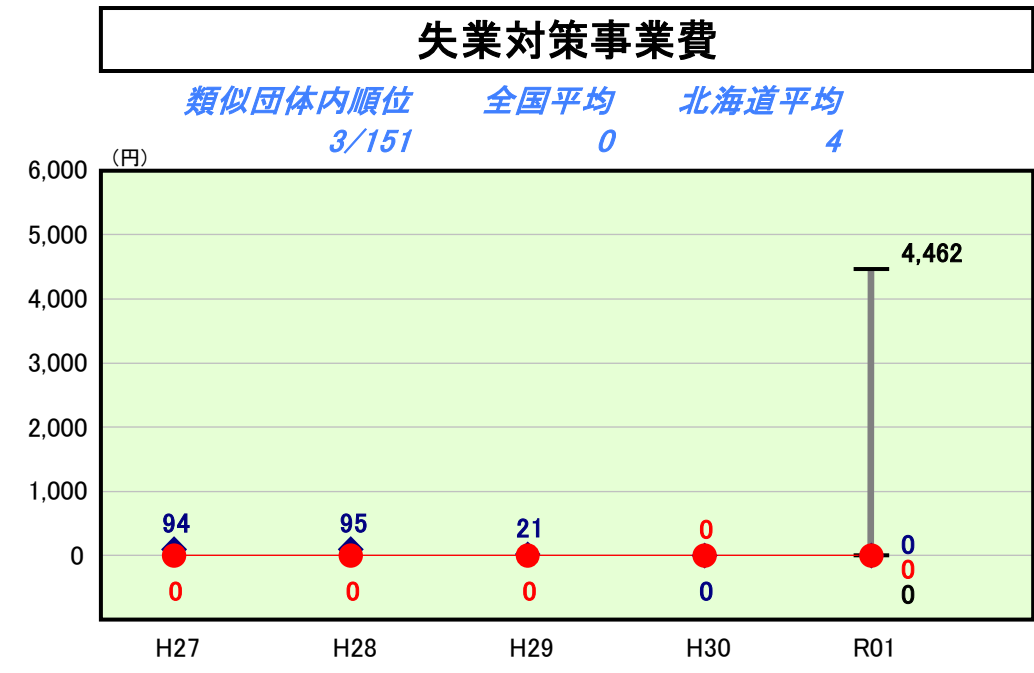
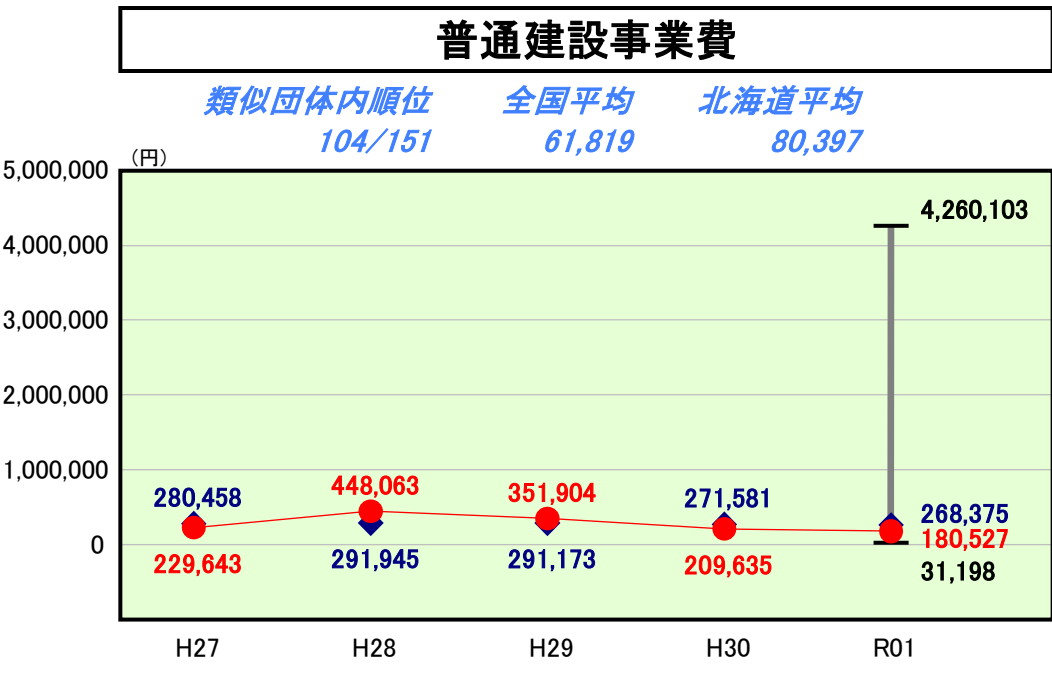
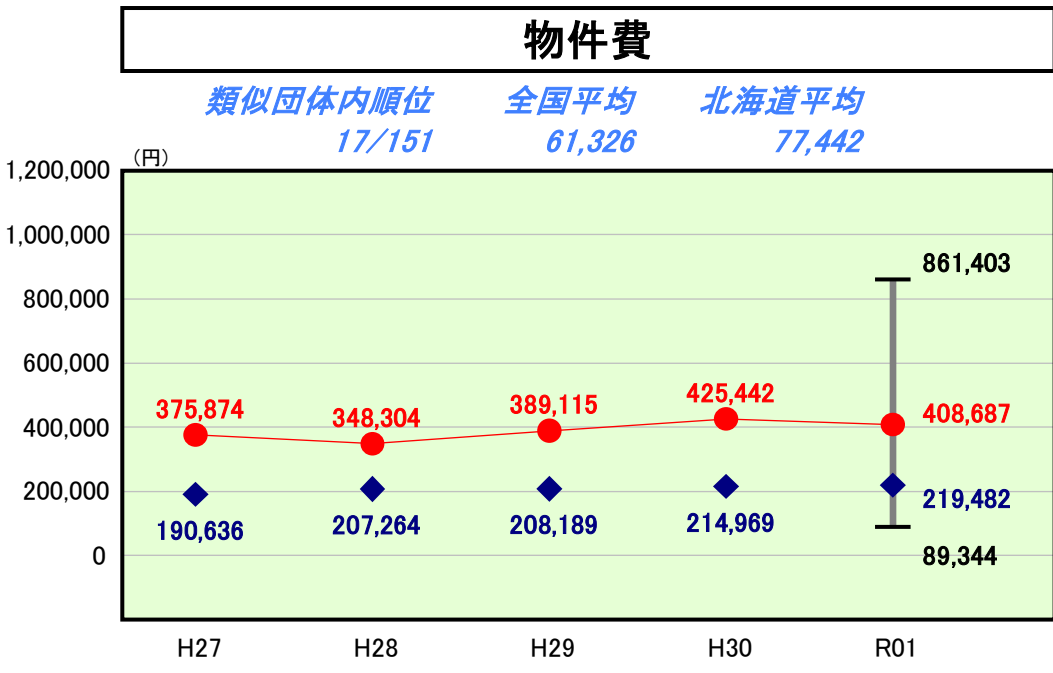
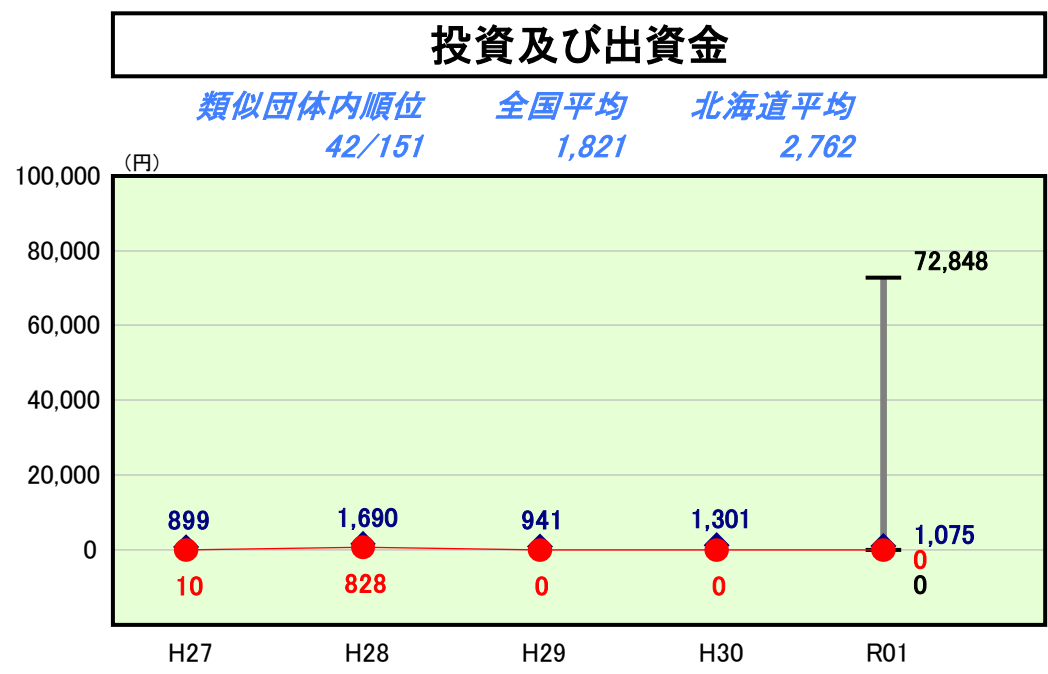
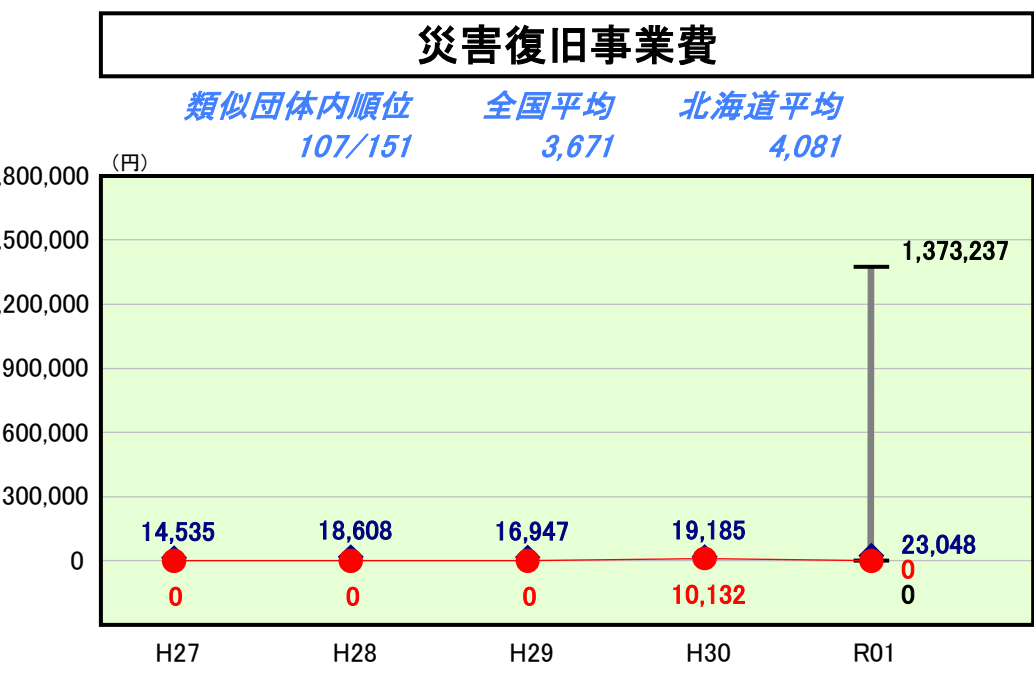
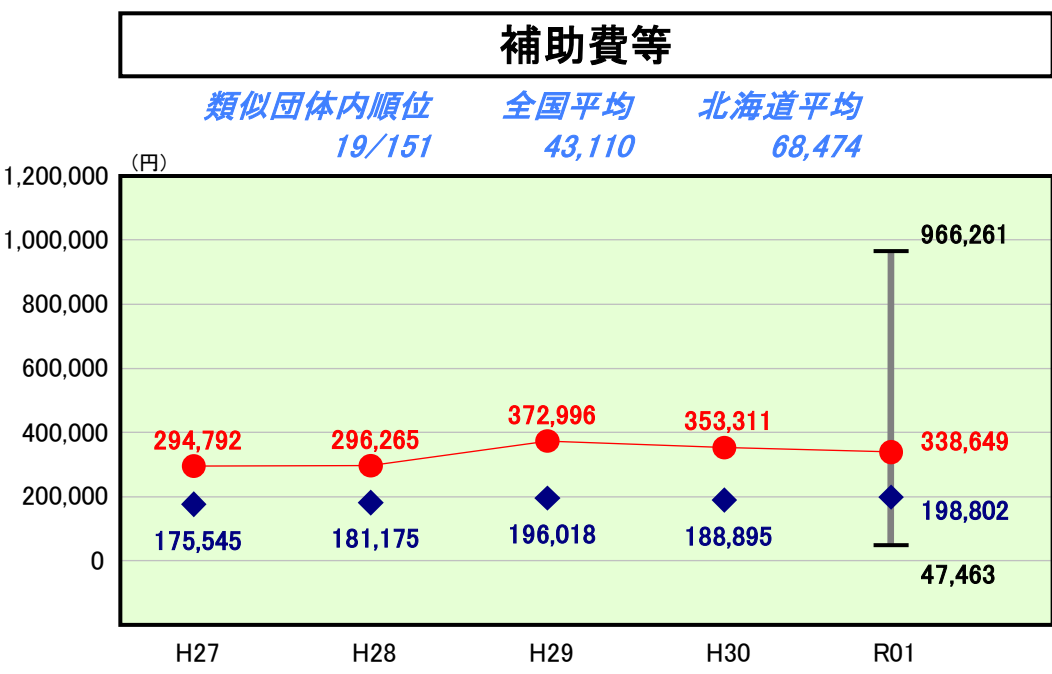
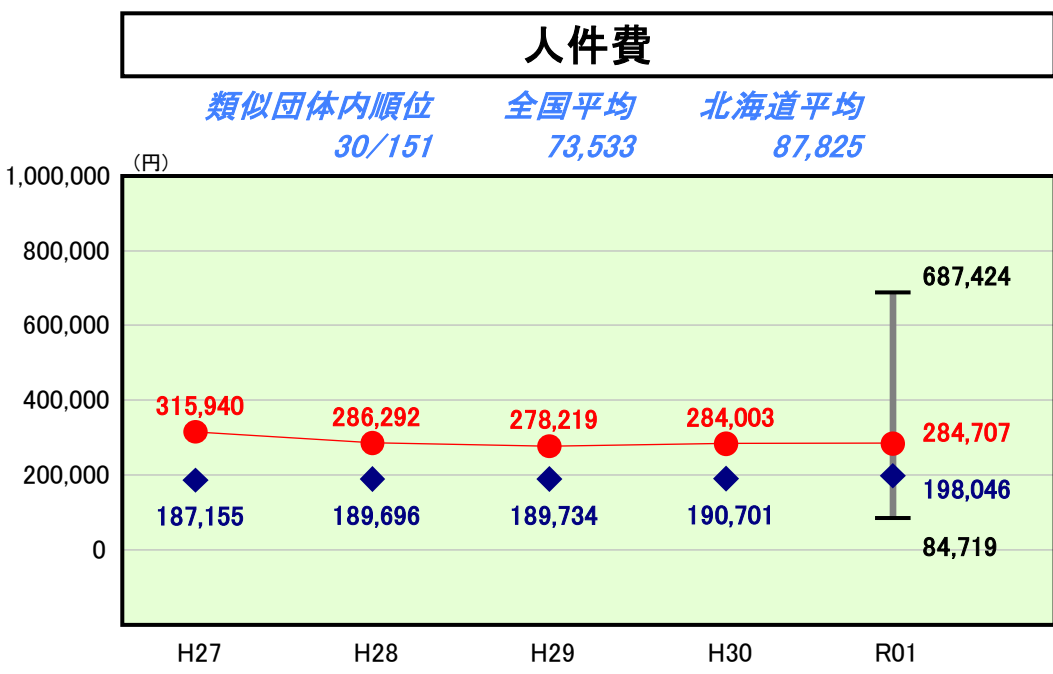
人	口	1,273	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
う	ち	日	本	人	1,094	人(R2.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	280.09	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	6.3	%						
歳	入	総	額	2,186,934	千円	将	来	負	担	比	率	-	%					
歳	出	総	額	2,179,374	千円	市	町	村	類	型	H27	I-O	H28	I-O	H29	I-O		
実	質	収	支	5,319	千円	(	年	度	毎	)	H30	I-O	R01	I-O				
標	準	財	政	規	模	1,315,772	千円											
地	方	債	現	在	高	2,305,561	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

本村の特徴として、類似団体平均に比べて大きく上回っているのは、人件費(前年度決算対比 0.2%増)、補助費等(前年度決算対比 4.3%減)、物件費(前年度決算対比 4.1%減)並びに維持補修費(前年度決算対比 4.1%減)である。

人件費の主な要因である職員数が人口千人当たりの職員数を類似団体平均と比較すると多い状況にあるが、新規採用は退職者の補充を原則とした行政運営を継続し、住民サービスを低下させることなく、より適正な定員管理に努めている。また、人件費抑制のため、物件費に関して施設等の管理業務を民間に委託している。人件費と管理委託料含む物件費を合わせて経常経費の約5割を占めている。また、近年の公共施設整備等にかかる維持補修費は増加傾向だったがR1年度では減額となった。

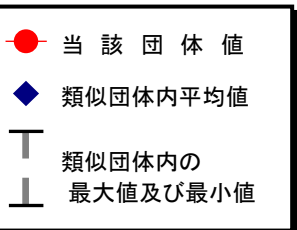
今後においても公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設の維持管理費等の見直しや一部施設において指定管理者制度を継続し、より一層の歳出削減と行政の効率化に取り組むとともに、消費的性質の経費を要する事業そのものの意義や提供しているサービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証する。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

北海道赤井川村

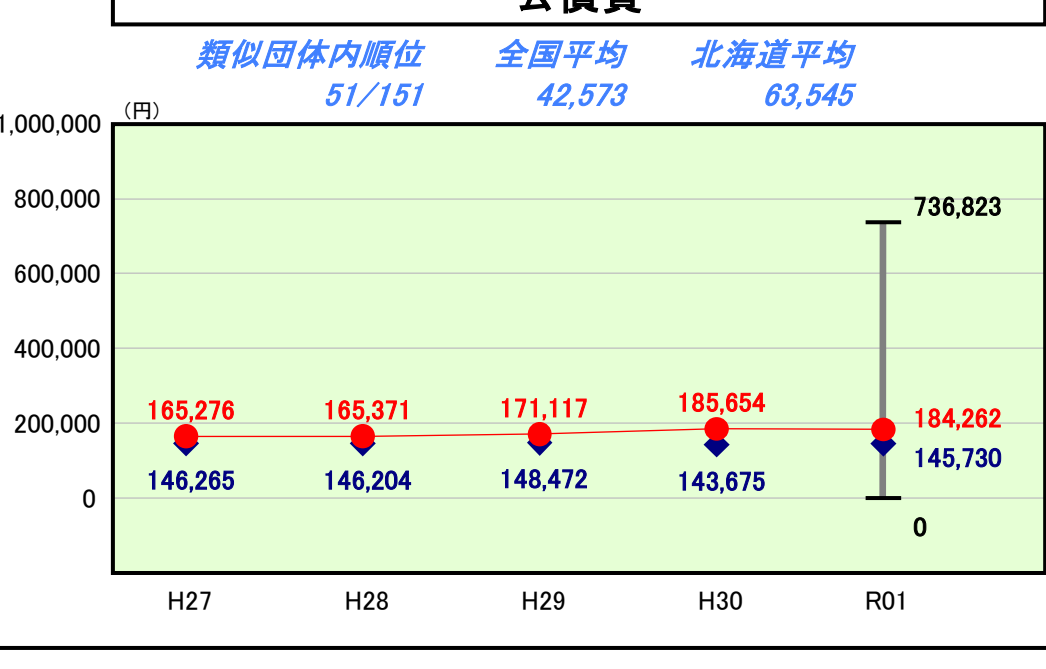
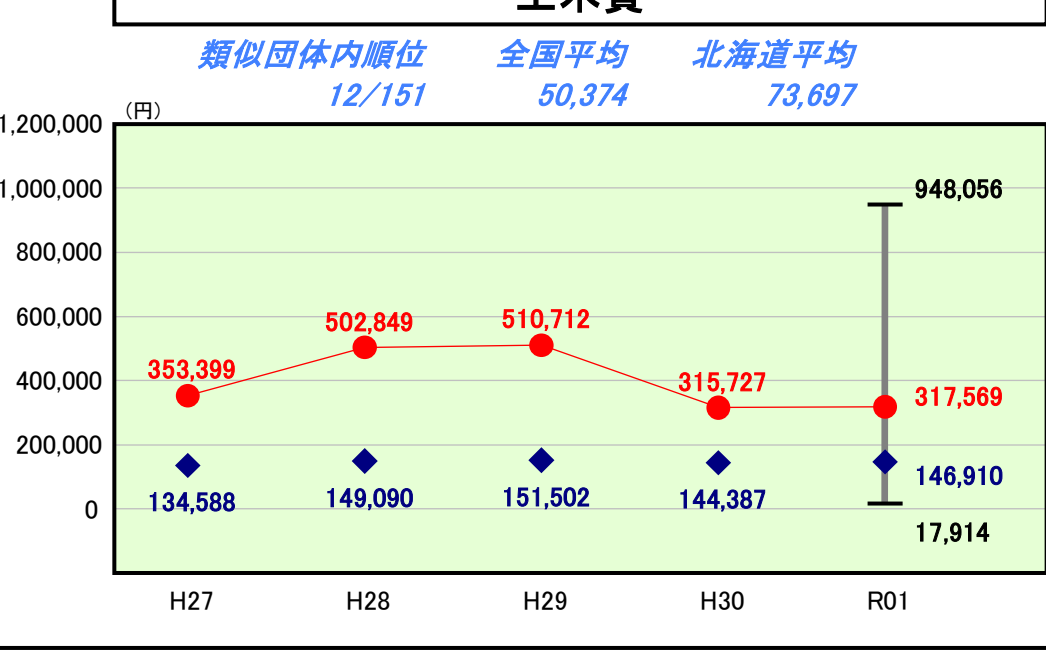
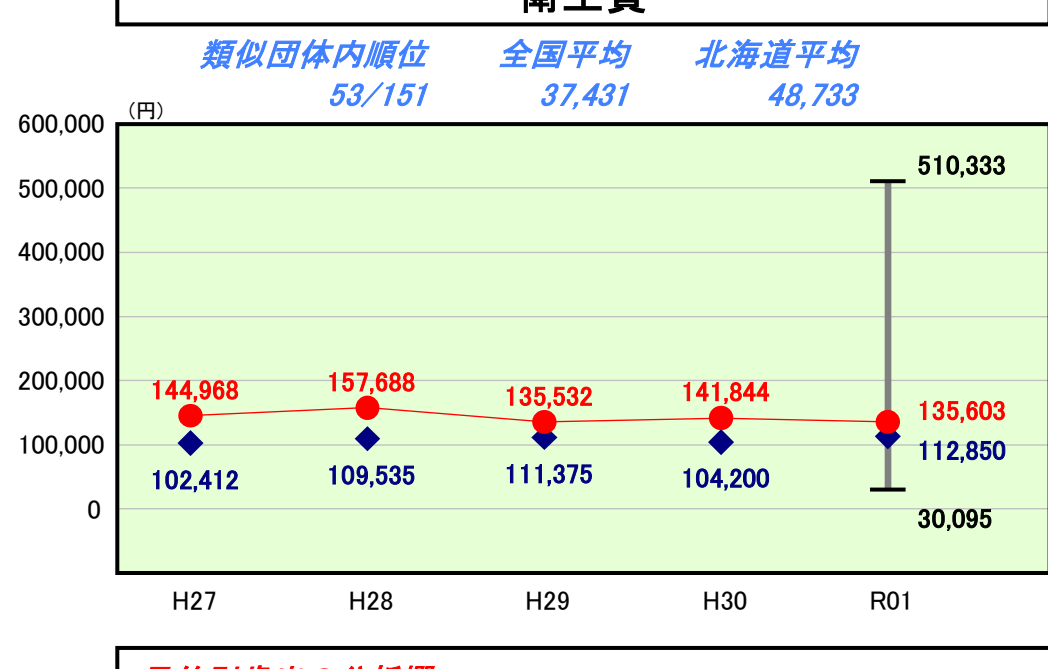
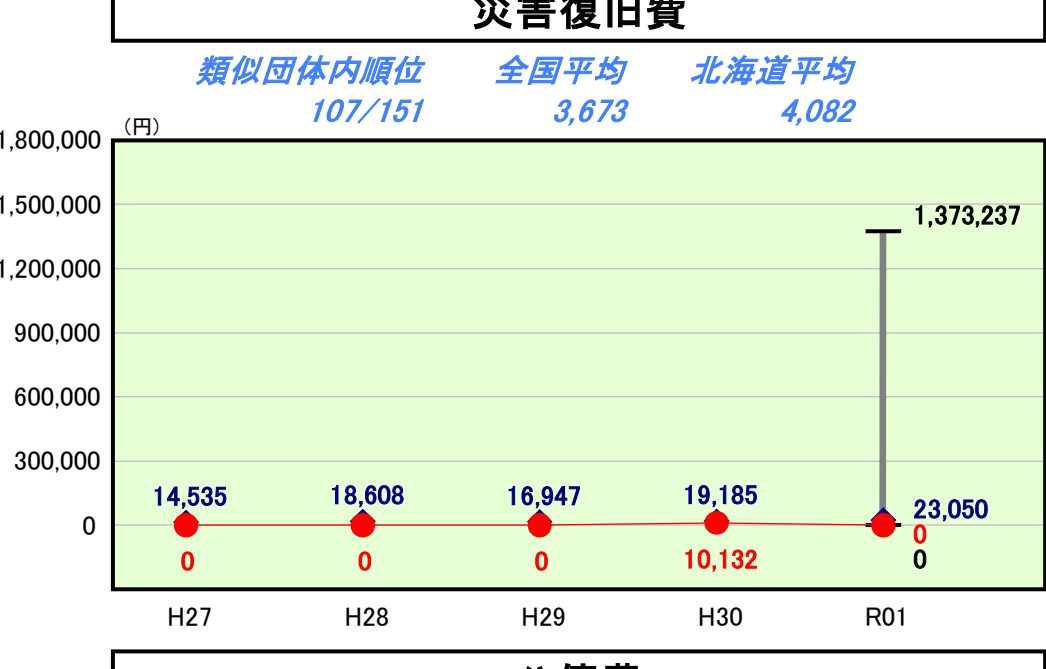
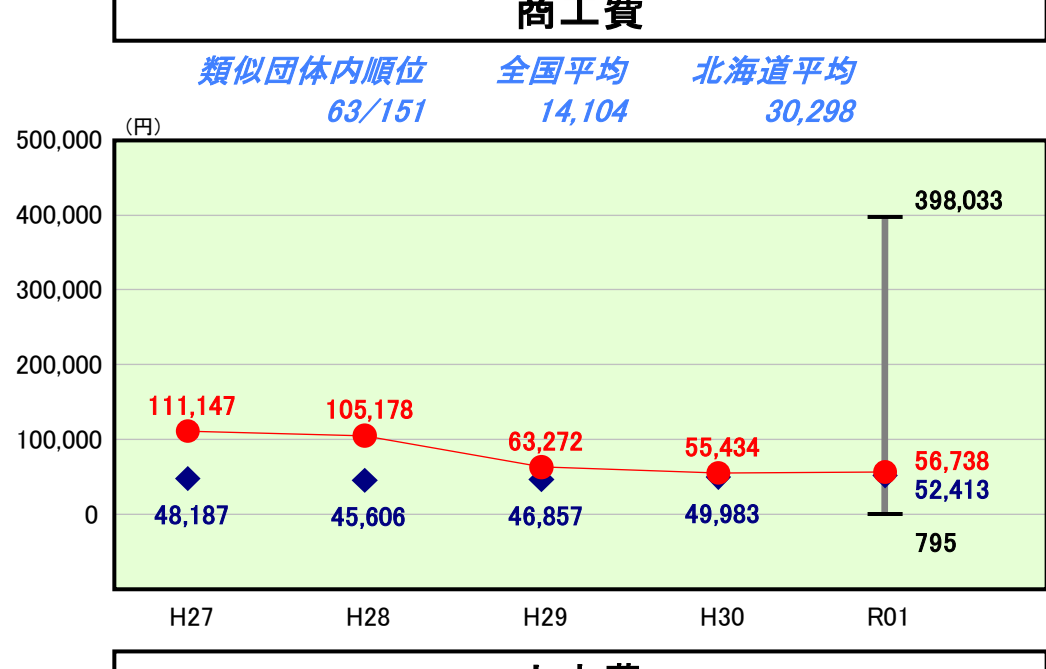
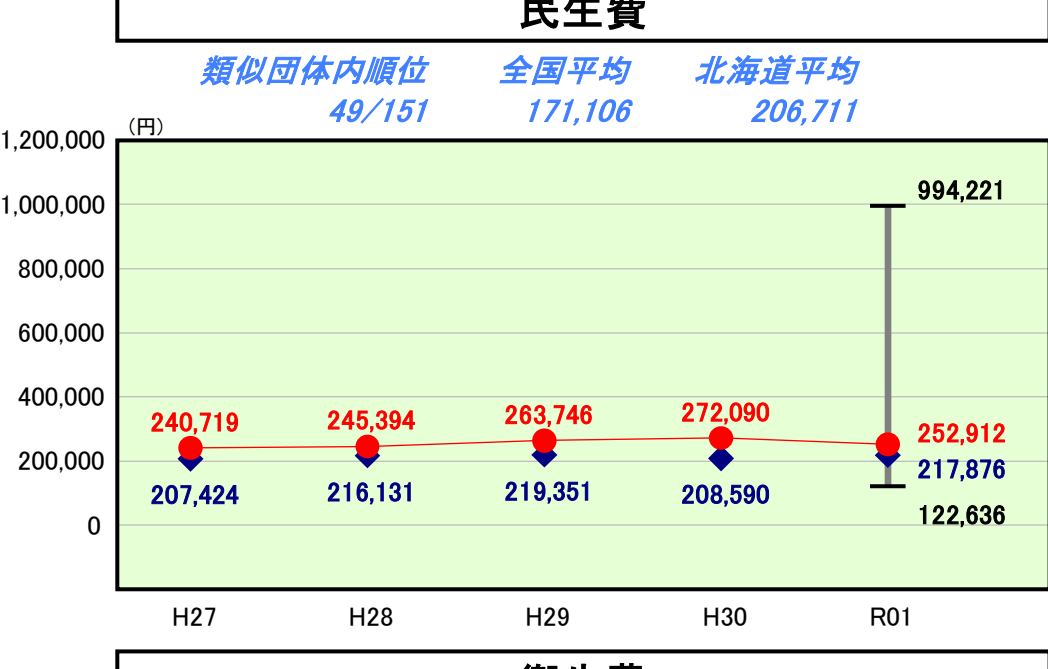
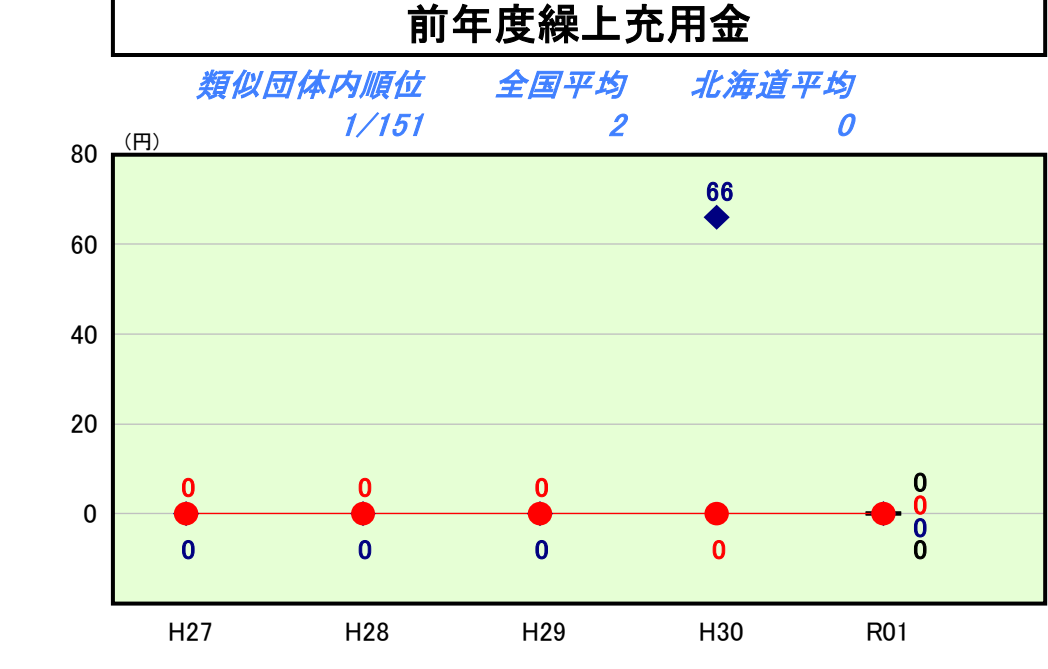
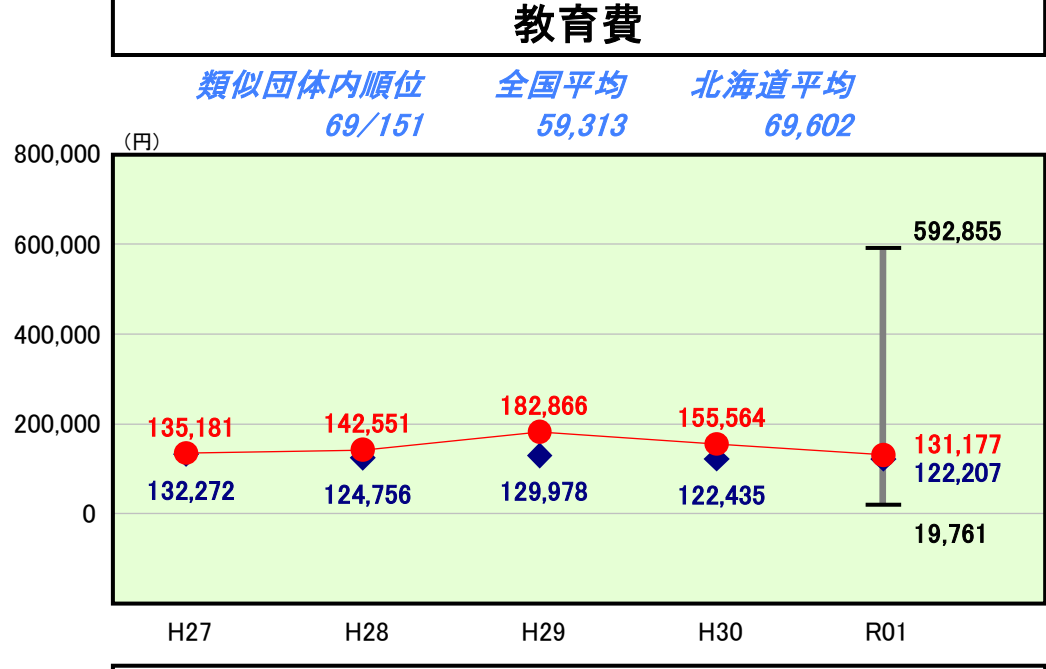
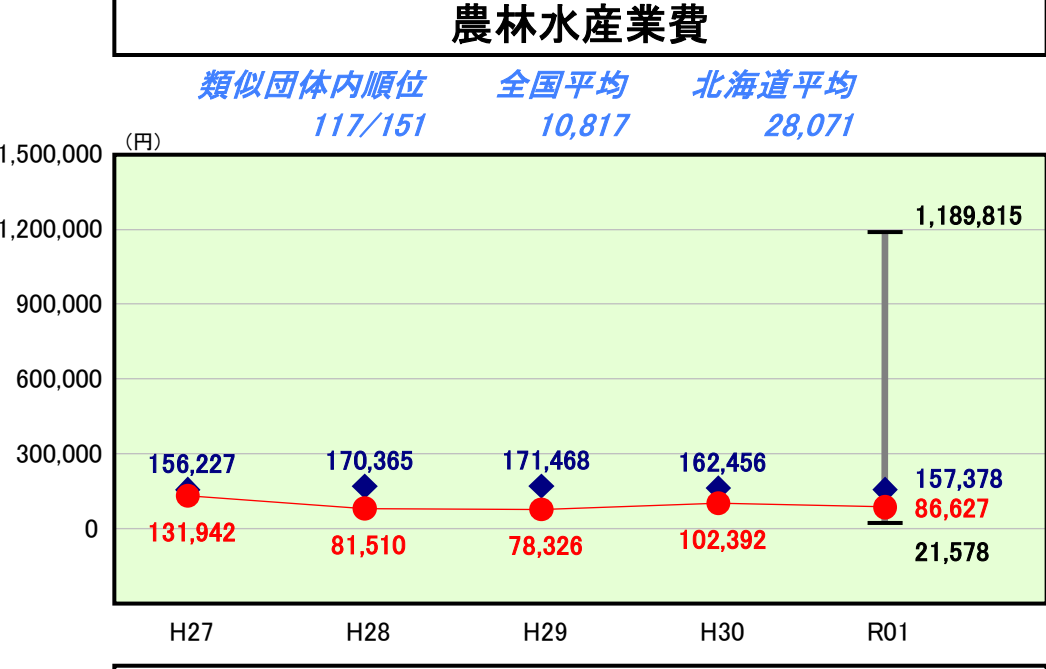
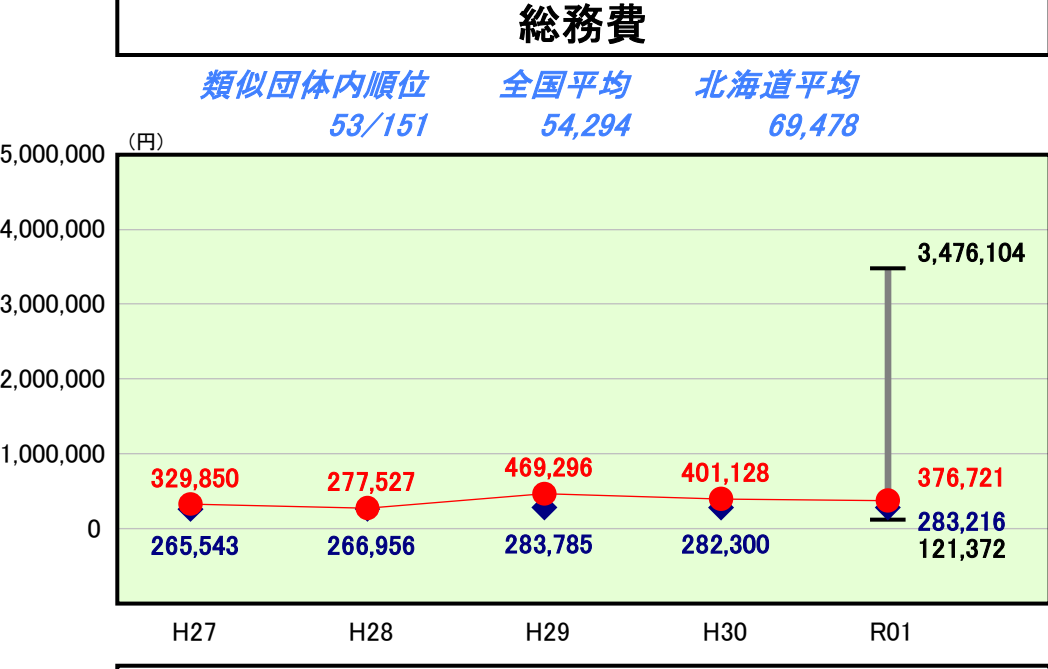
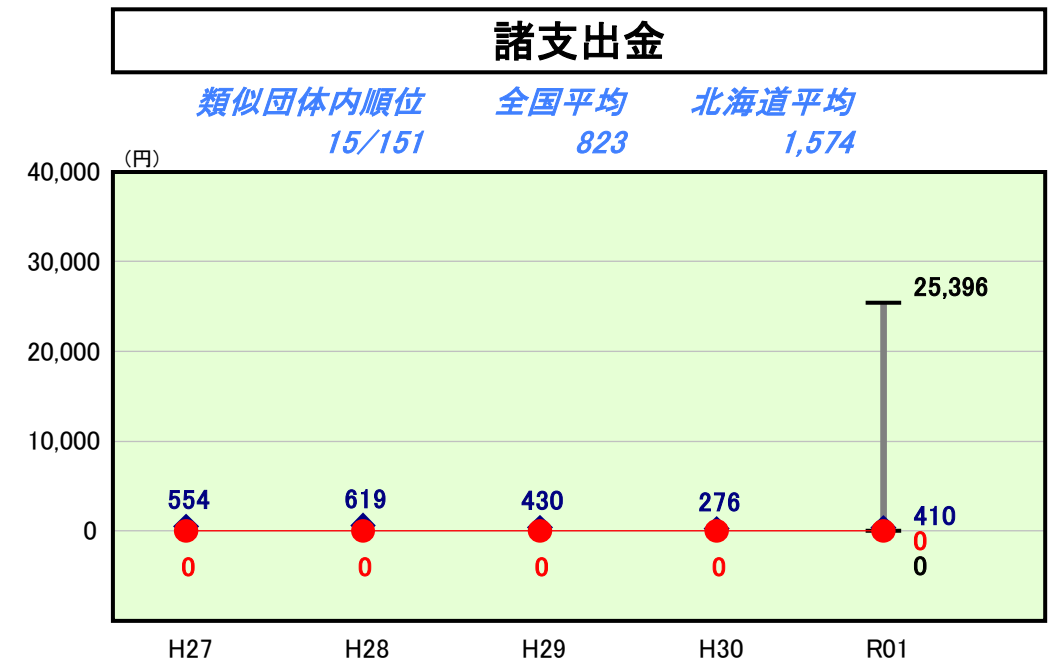
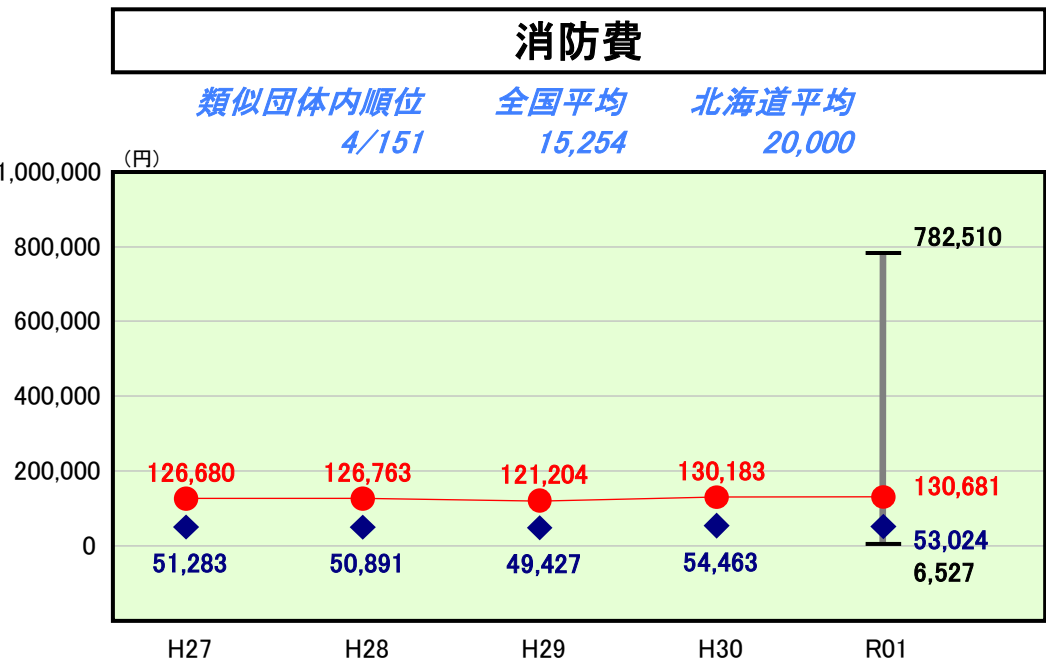
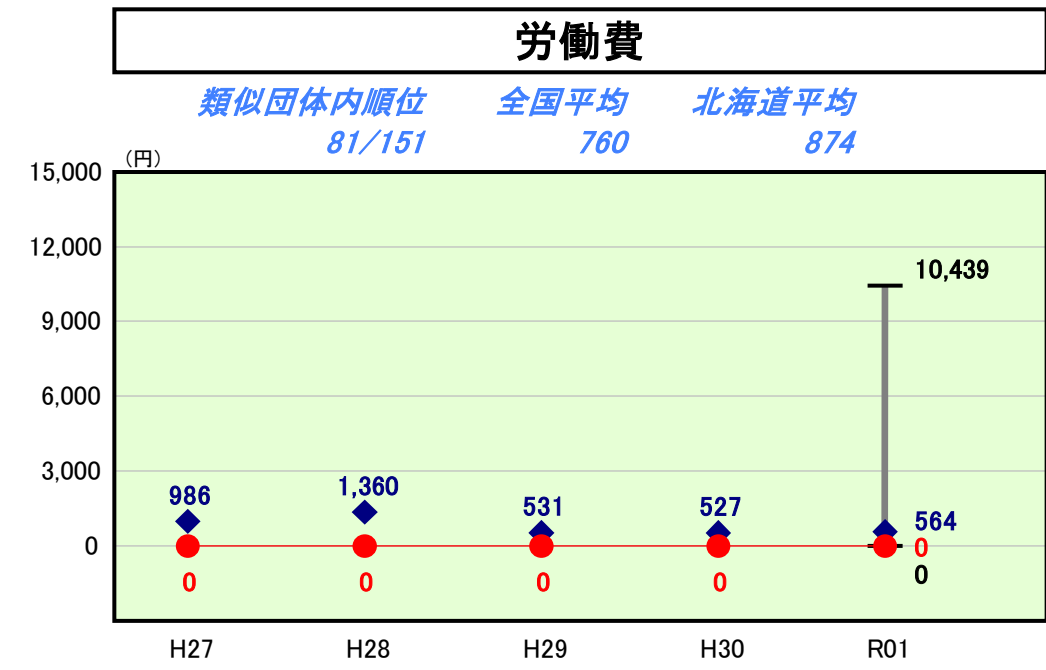
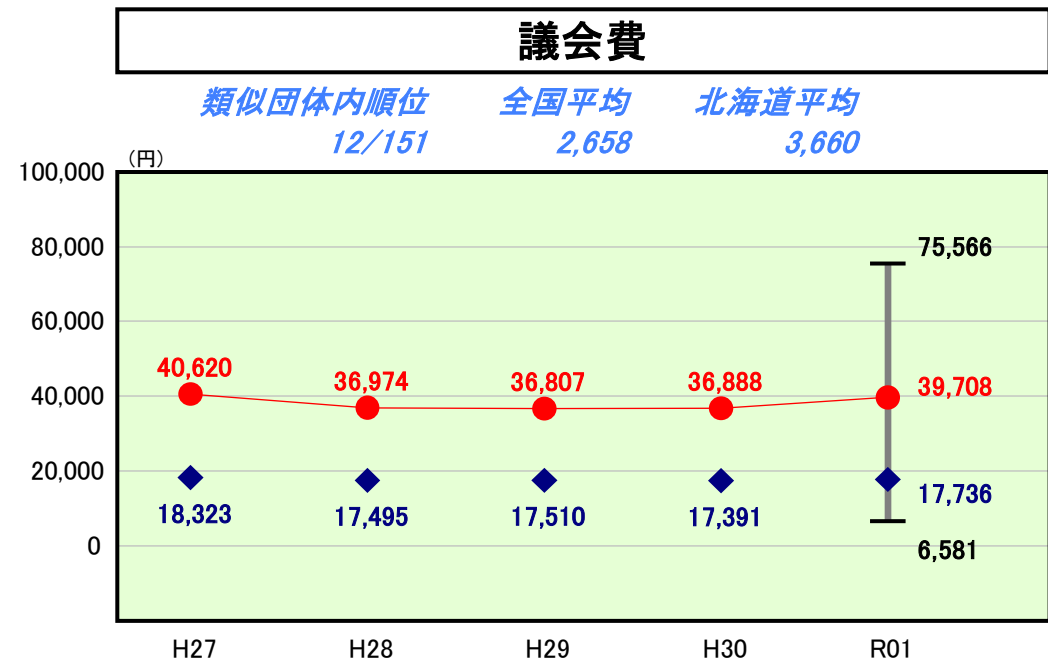
人	口	1,273	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	口	1,094	人(R2.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	280.09	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	6.3	%					
歳	入	総	額	2,186,934	千円	将	来	負	担	比	率	-	%				
歳	出	総	額	2,179,374	千円	市	町	村	類	型	H27	I-O	H28	I-O	H29	I-O	
実	質	収	支	5,319	千円	(	年	度	毎	)	H30	I-O	R01	I-O			
標	準	財	政	規	模	1,315,772	千円										
地	方	債	現	在	高	2,305,561	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

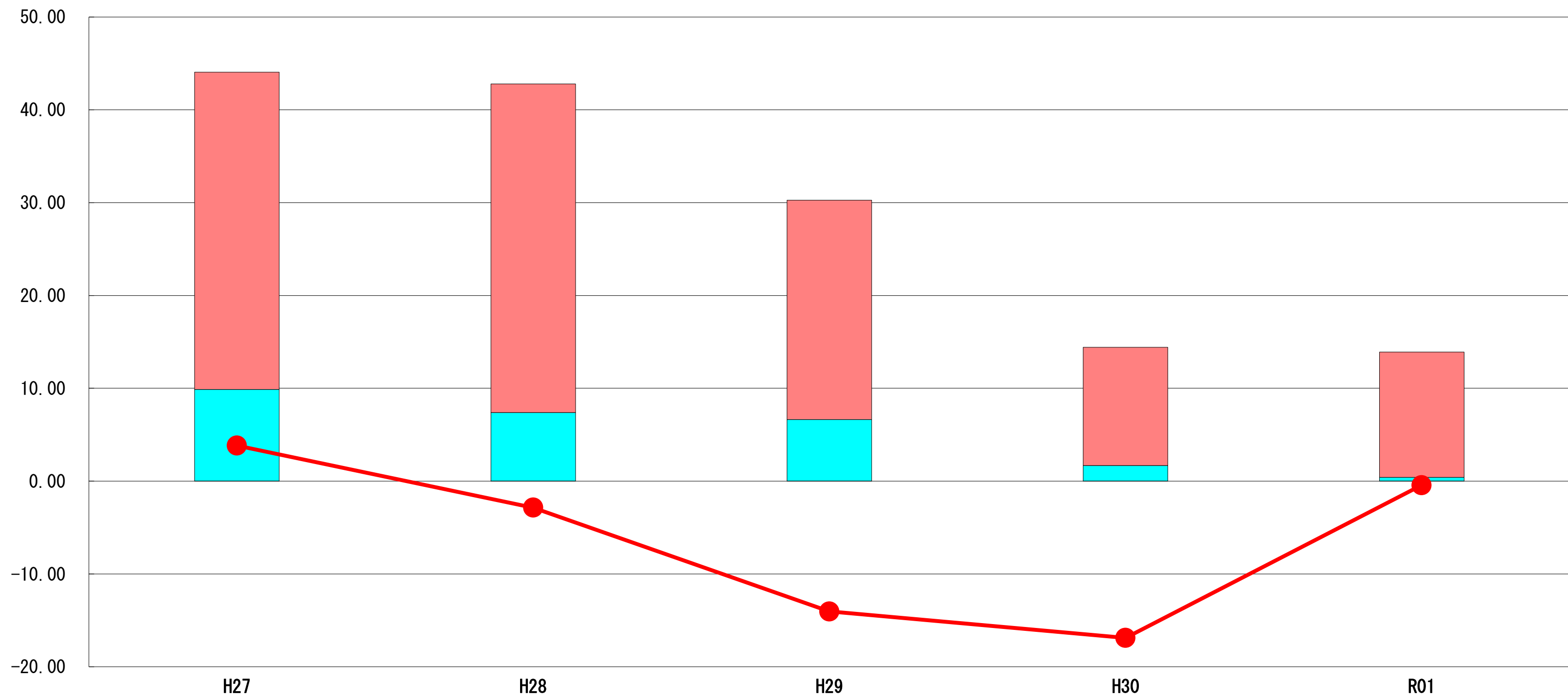
前年度は、台風21号並びに胆振東部地震対策等に伴い、災害復旧費が住民一人当たりのコストが10,132円となっていたが、令和元年度においては、災害復旧費は皆減となった。
土木費は、H29年度までに集中的に施行した公共施設等の改修が完了したことに伴い、住民一人当たりコストが大幅に減額となったが、依然類似団体平均に比べ高止まりしている。
また、教育費では委託料や負担金補助及び交付金の減額により住民一人当たりのコストが前年度より15.7%の減となっている。公共施設等総合管理計画等に基づき、事業の取り捨て選択を徹底していくことで、事業費の減少に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

北海道赤井川村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		34.18	35.42	23.63	12.74	13.50
実質収支額		9.89	7.38	6.63	1.67	0.40
実質単年度収支		3.83	▲ 2.85	▲ 14.04	▲ 16.89	▲ 0.43

分析欄

令和元年度は、財政調整基金を11百万円を積立てたが、実質収支額は前年度比 1.27%減少している。主な要因が税収の減額にある一方で、行財政運営全般から事業等の必要性・緊急性及び財源確保の見直しなど総合的な検討を行いながら、計画的に施策を実行し歳出の増加は極力避けるよう努める。

北海道赤井川村

北海道赤井川村

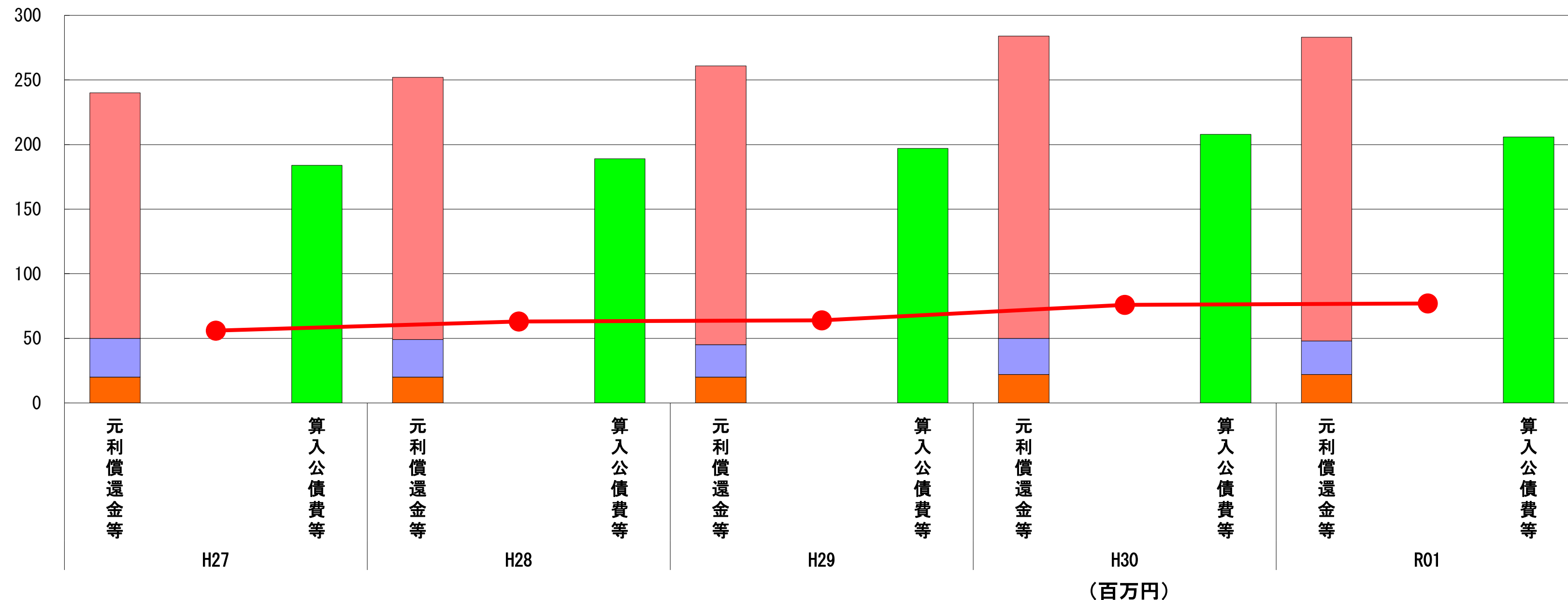
標準財政規模比 (%)

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道赤井川村

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		190	203	216	234	235
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		30	29	25	28	26
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20	20	20	22	22
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		184	189	197	208	206
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		56	63	64	76	77

分析欄

公共事業等の見直し等により、地方債の発行を抑制していたが、近年の公営住宅建設事業等により元利償還金・算入公債費等は増加している。

今後も緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、過度な負担となる事業や非効果的な施策とならないよう、効率的かつ安定的な事業の執行、かつ地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債の償還の財源として、減債基金の積み立てを行っていない。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

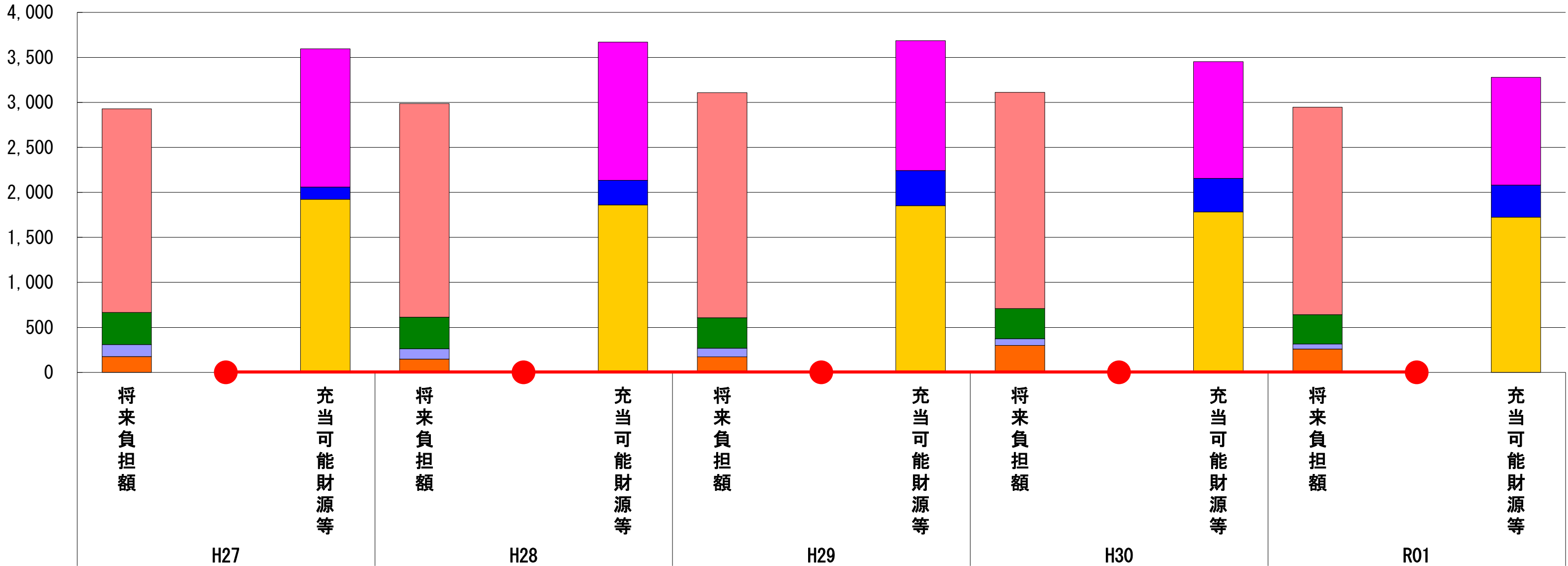
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道赤井川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,263	2,374	2,500	2,402	2,306
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		356	349	339	334	326
	組合等負担等見込額		133	115	96	75	54
	退職手当負担見込額		177	149	172	300	261
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,535	1,536	1,444	1,298	1,198
	充当可能特定歳入		138	271	391	374	359
		基準財政需要額算入見込額	1,922	1,862	1,852	1,782	1,723
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 667	▲ 682	▲ 579	▲ 343	▲ 333

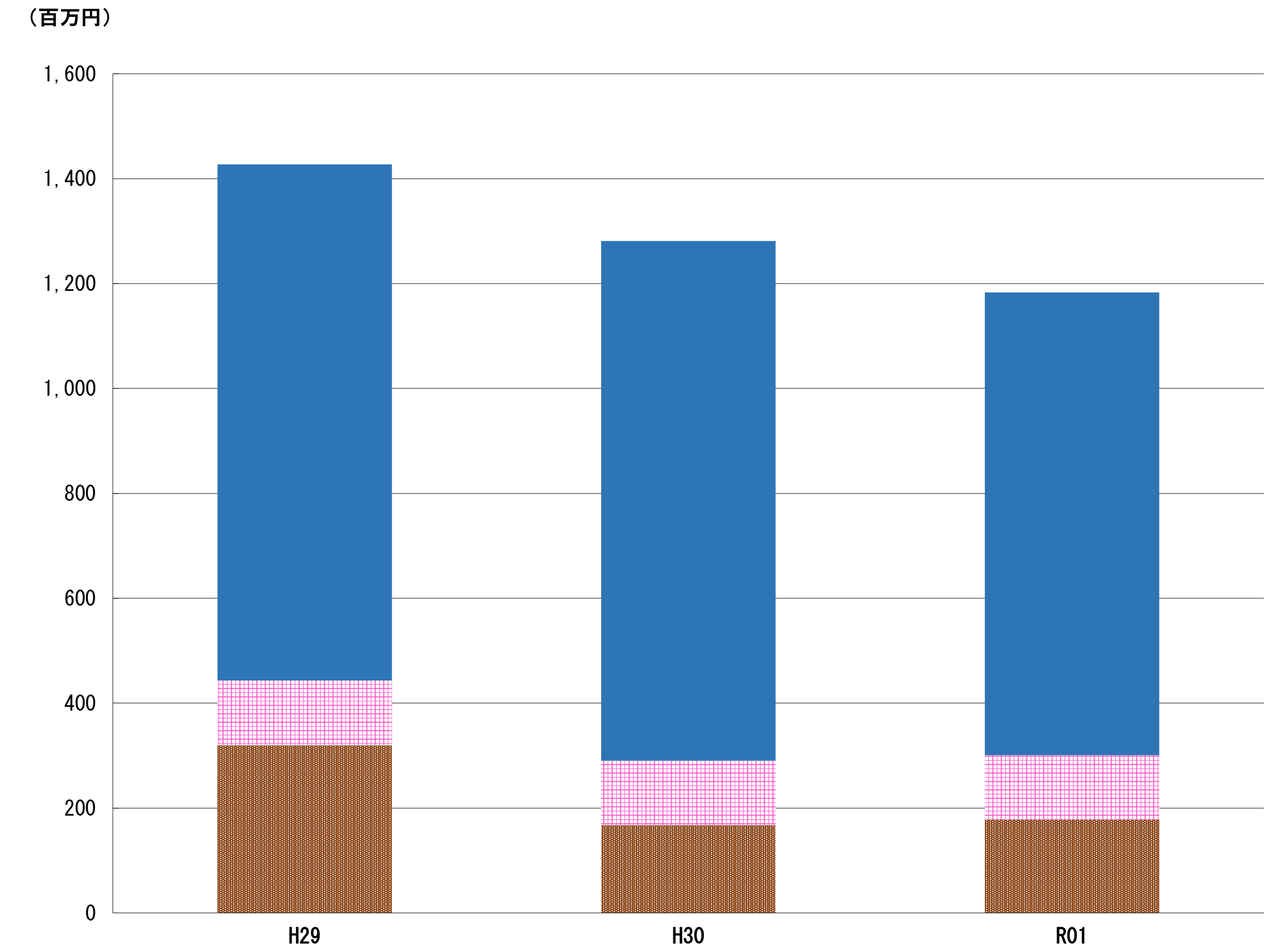
分析欄

地方債の発行を抑制し、元利償還金もH17年度をピークに減少傾向にあるが、H26年度より引き続き公共施設整備(公共インフラ含む)等事業により地方債の発行を行ったため、増加が続いていたが、H30年度に続きR1年度も減少した。将来負担額に対して充当可能額等が上回っている状態に変わりはない。

ただし、地方債の発行を必要とする事業等は必要性・緊急性及び財源の見直しなど総合的な検討を行うとともに、有利な起債を優先的に利用するなど、負担軽減に努め、状況に応じて充当可基金の新規積立等を行うなど将来負担に備える。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		320	167	178
減債基金		123	123	123
其他特定目的基金	公共施設整備基金	984	991	882
	敬老福祉基金	640	627	529
	農産物価格安定基金	136	136	136
	さくら・もみじ基金	54	56	56
	さくら・もみじ基金	50	60	55
	ふるさと創生基金	50	50	50
基金残高合計		1,426	1,280	1,182

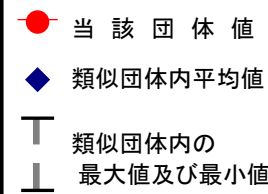
令和元年度	北海道赤井川村
基金全体 (増減理由) 其他特定目的基金を109百万円取り崩した一方で、財政調整基金を11百万円積み立てたことにより、基金全体としては98万円の減となった。 (今後の方針) 基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩し個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。	
財政調整基金 (増減理由) 積立による11百万円の増額。 (今後の方針) 財政調整基金の残高、標準財政規模の10%以内になるよう努める。	
減債基金 (増減理由) 変動なし (今後の方針) H26年度より地方債残高が増加傾向であり、R4年度に地方債償還のピークを迎えるため、それに備えて毎年計画的に積立てを行う予定であり、新たな起債借入を行うことがなければ、R5年度以降は減少予定である。	
其他特定目的基金 (基金の使途) ☐ 公共施設整備基金：公共施設の整備に必要な財源を確保し、及び財政の健全な運営に資するため。 ☐ 敬老福祉基金：村の財政の健全な運営を図り、敬老福祉諸施策が円滑に運用されることを期するため。 ☐ 農産物価格安定基金：農産物価格の適正な水準を確保していくため農産物価格安定対策事業を実施し、農業の健全な発展と農家所得の安定に資するため。 ☐ さくら・もみじ基金：さくらやもみじの植樹等を通じ、地域の特性を生かした良好な景観の形成及び村民の環境意識の向上に資するため。 ☐ ふるさと創生基金：自然を活かし魅力と活力に溢れる住みよい地域づくりに必要な事業を実施するため。 (増減理由) ☐ 公共施設整備基金：有形固定資産減価償却率が約60%であり、公共施設の整備事業に必要な財源を充てたため98百万円の減。 ☐ さくら・もみじ基金：さくら・もみじの事業に必要な財源を充てたため5百万円の減。 (今後の方針) ☐ 公共施設整備基金：有形固定資産減価償却率が約60%であるため、公共施設の整備に必要な財源を確保を他の特目基金より優先して積立てる予定である。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度

北海道赤井川村

人口	1,273人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,094人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	280.09km ²		実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	2,186,934千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	2,179,374千円		市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実質収支	5,319千円		(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	1,315,772千円				
地方債現在高	2,305,561千円				



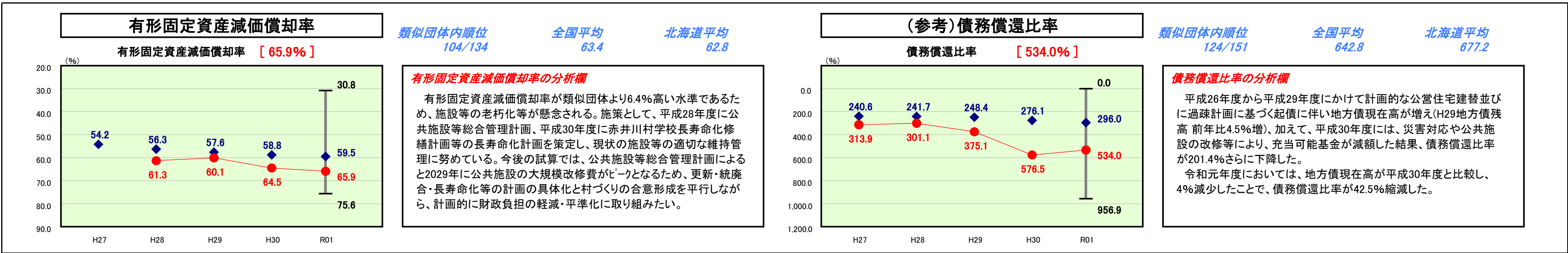
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

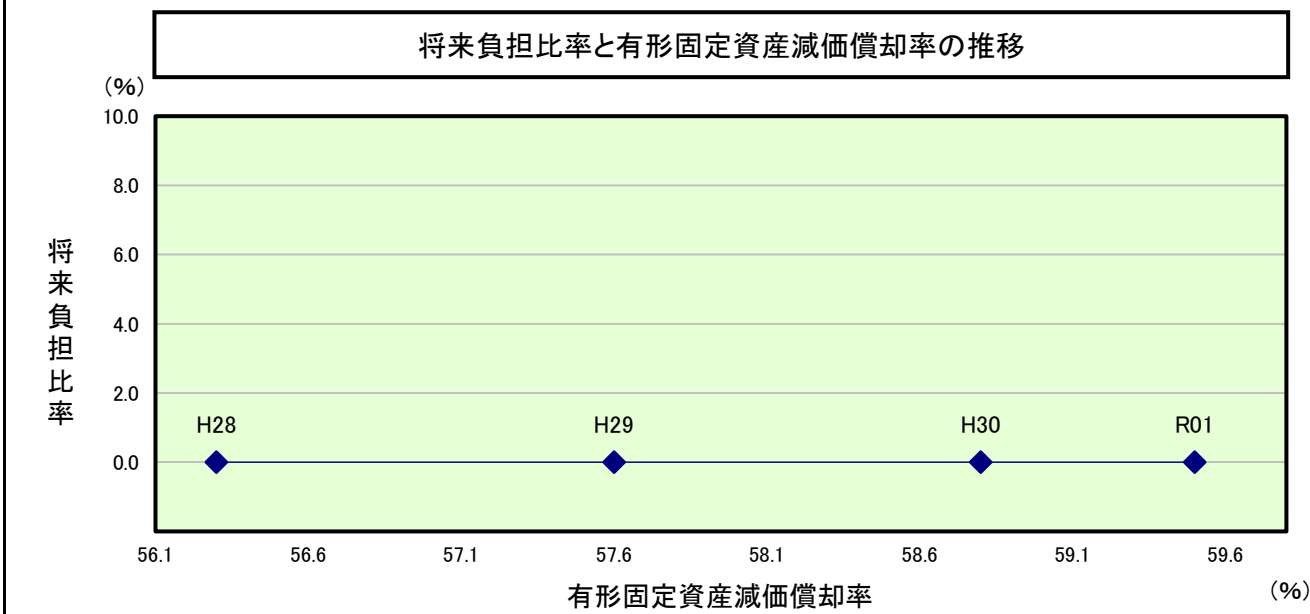
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



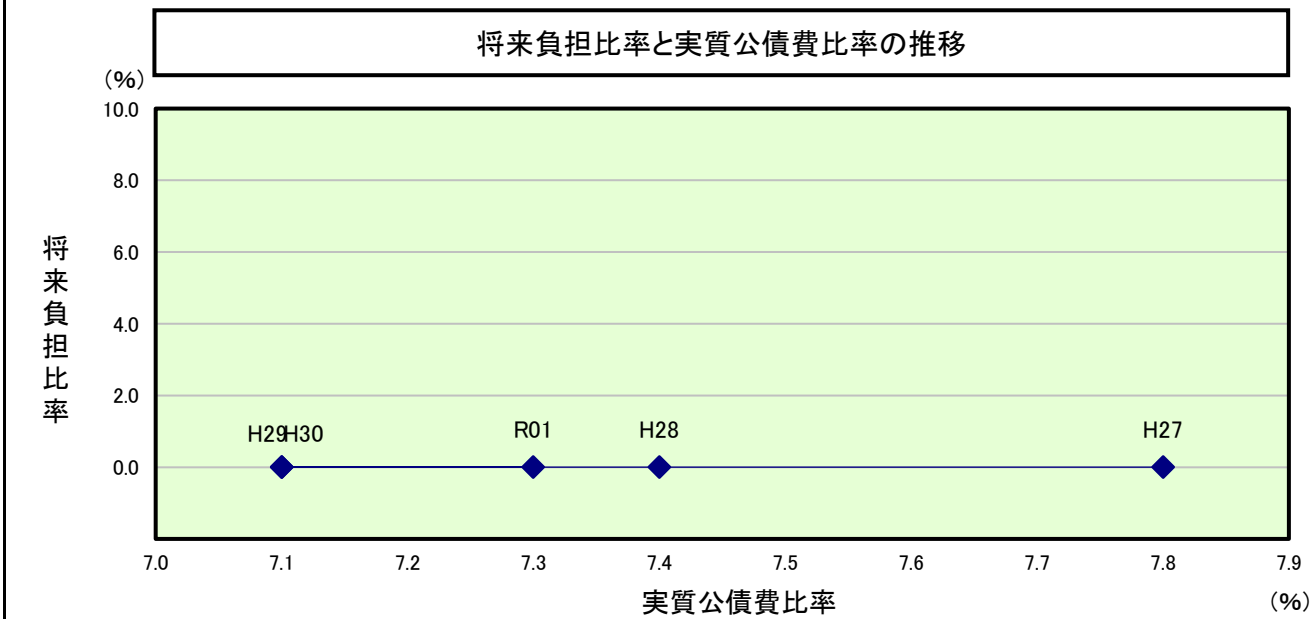
分析欄

充当可能基金額、特定財源見込額並びに地方債現在高等に係る基準財政需要額見込額が将来負担額を上回っているため、将来負担額として0.0%であるが、有形固定資産減価償却率が増加傾向であるため、公共施設等総合管理計画並びに各種長寿命化計画に基づく資産管理運用を進めたい。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率		61.3	60.1	64.5	65.9
類似団体内平均値	将来負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率		56.3	57.6	58.8	59.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

充当可能基金額、特定財源見込額並びに地方債現在高等に係る基準財政需要額見込額が将来負担額を上回っているため、将来負担額として0.0%であるが、実質公債費比率は増加傾向である。起債においては、将来負担の平準化を念頭に、基準財政需要額への算入がある起債を中心に適償性を検討する。。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	4.2	4.4	5.0	5.8	6.3
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.8	7.4	7.1	7.1	7.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	1,273	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,094	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	280.09	k㎡	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	2,186,934	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,179,374	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実質収支	5,319	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	1,315,772	千円			
地方債現在高	2,305,561	千円			



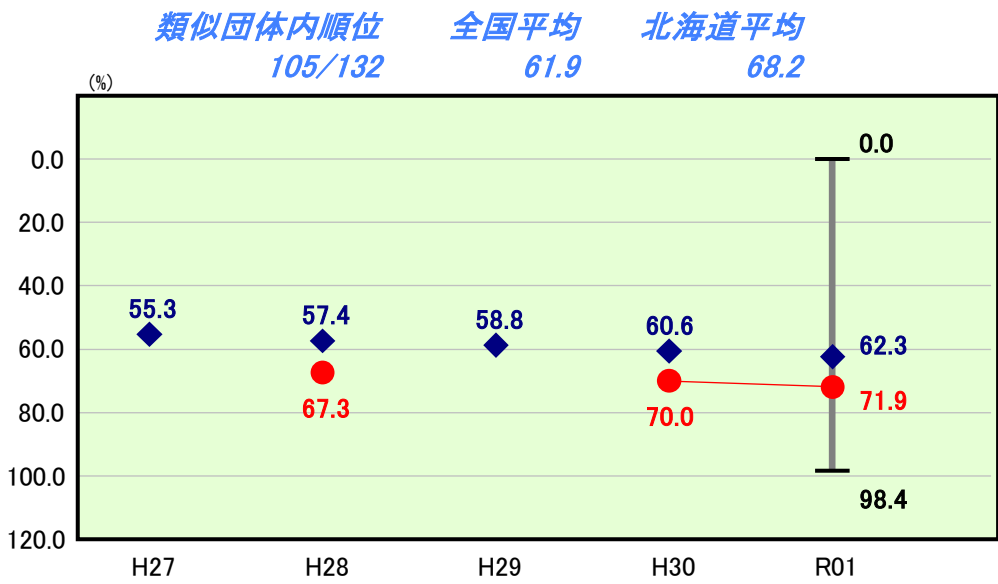
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

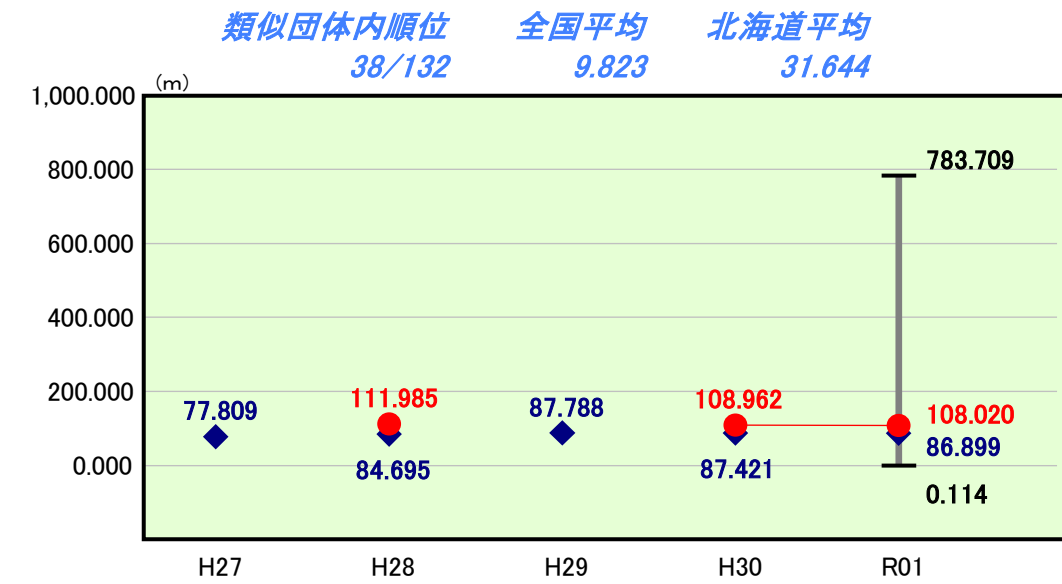
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

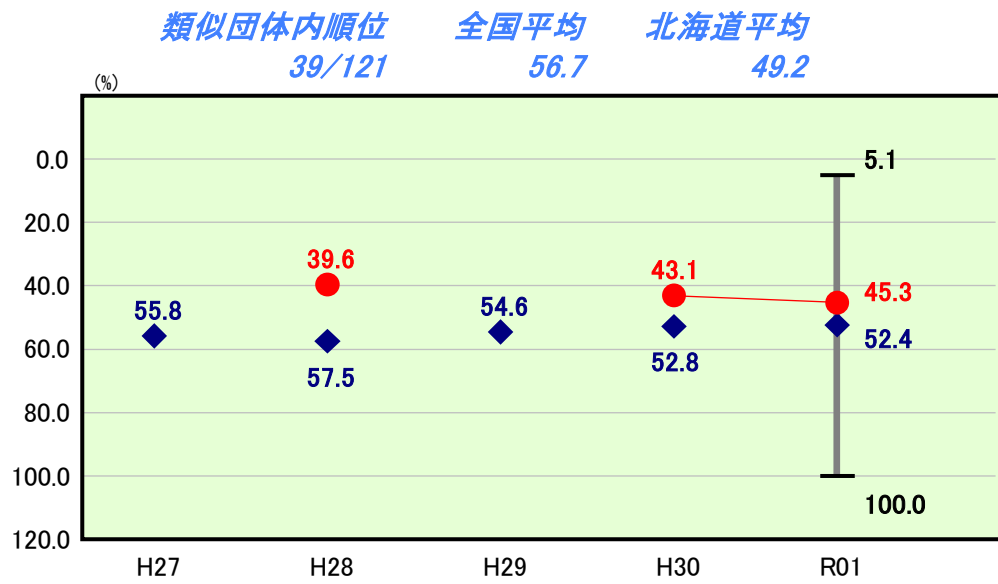
【道路】
有形固定資産減価償却率



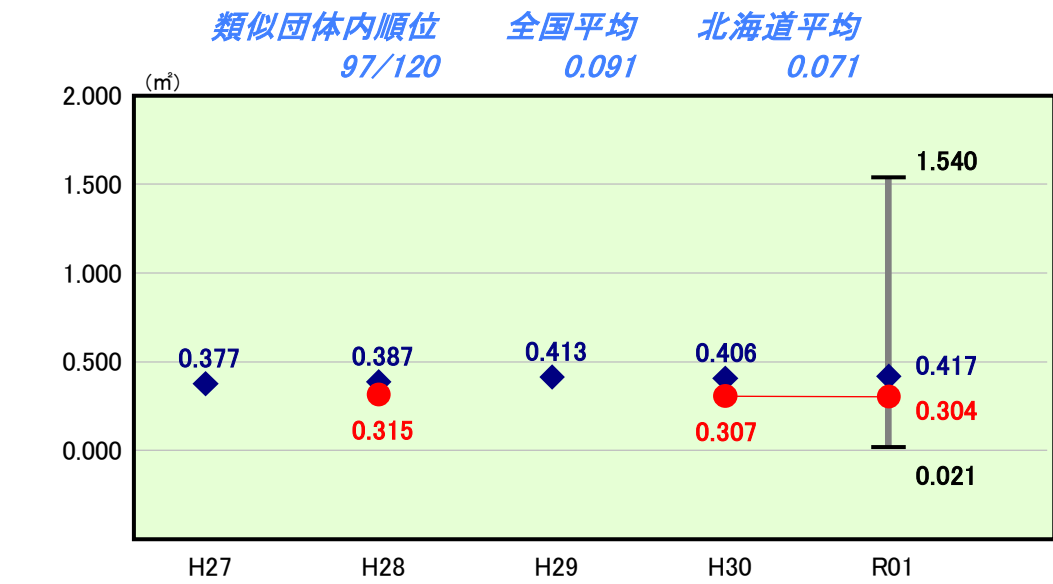
【道路】
一人当たり延長



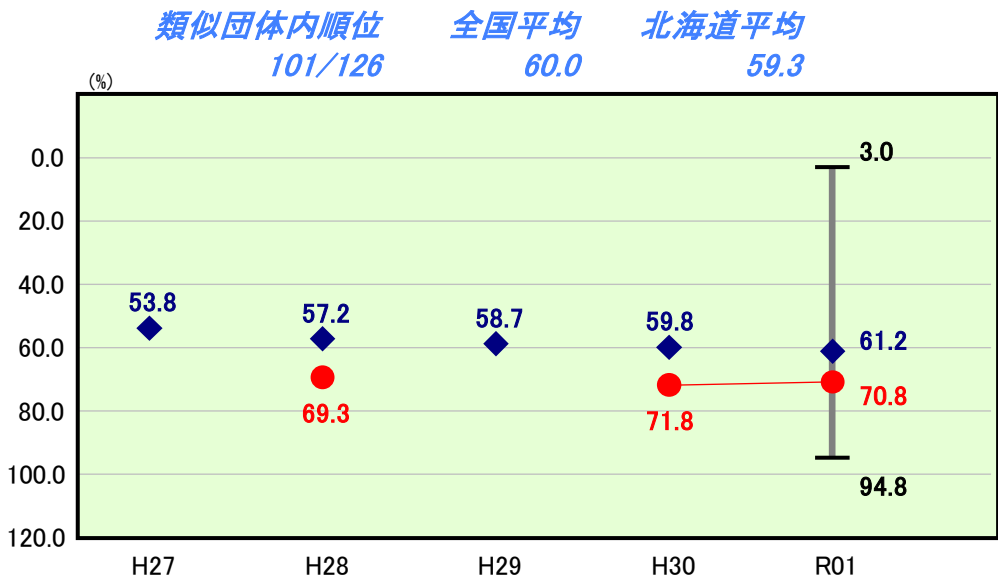
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



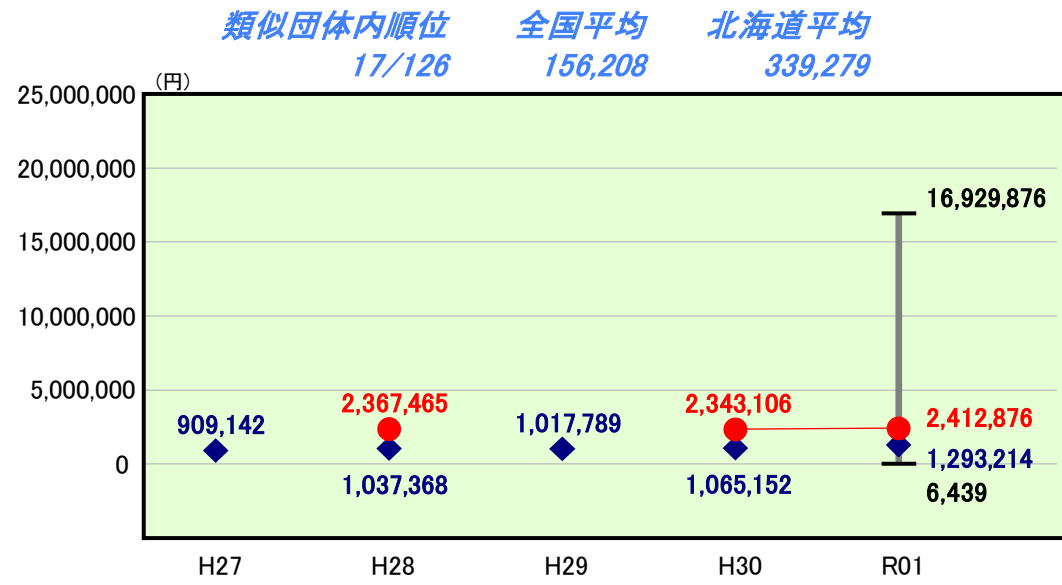
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



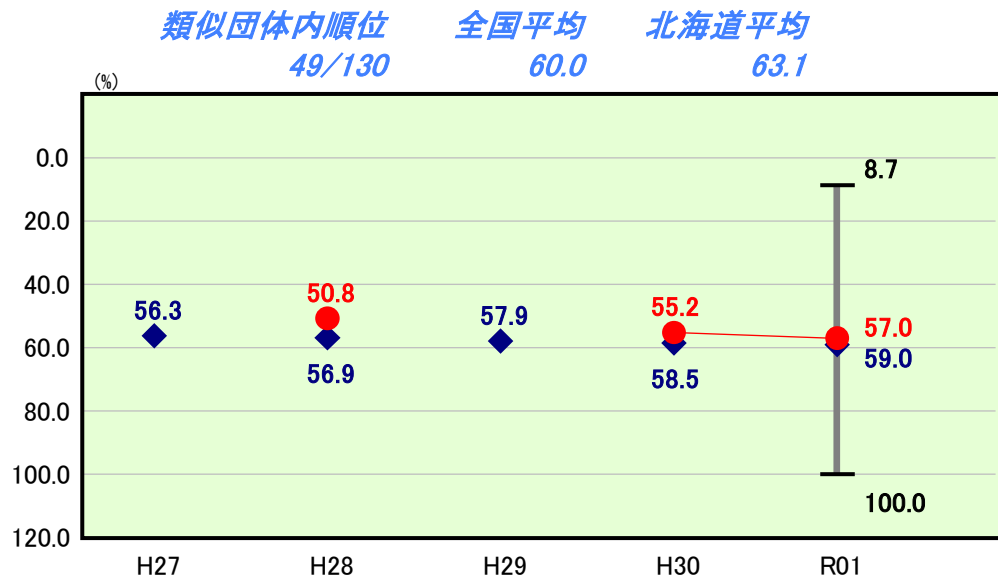
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



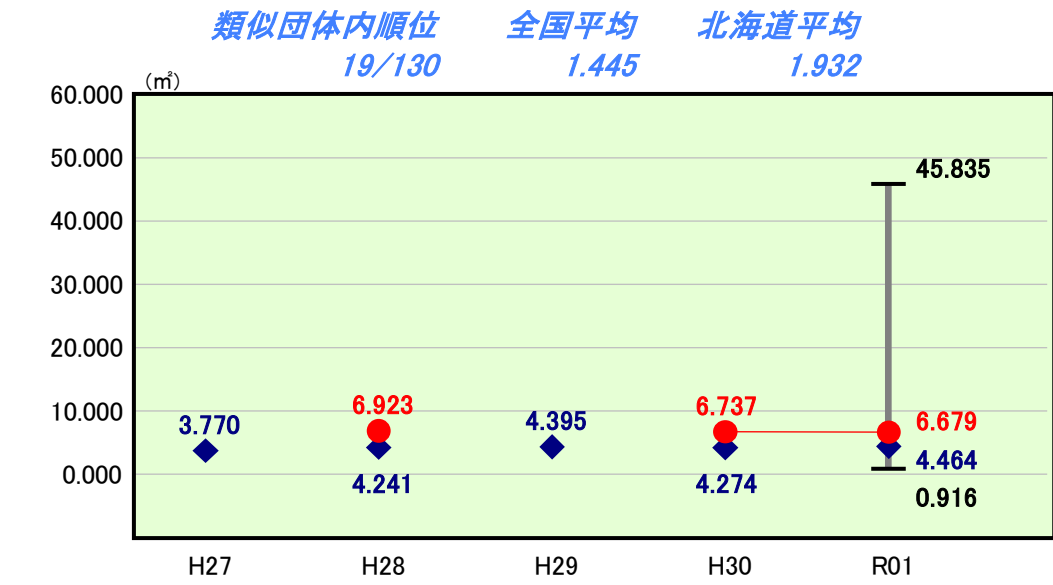
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



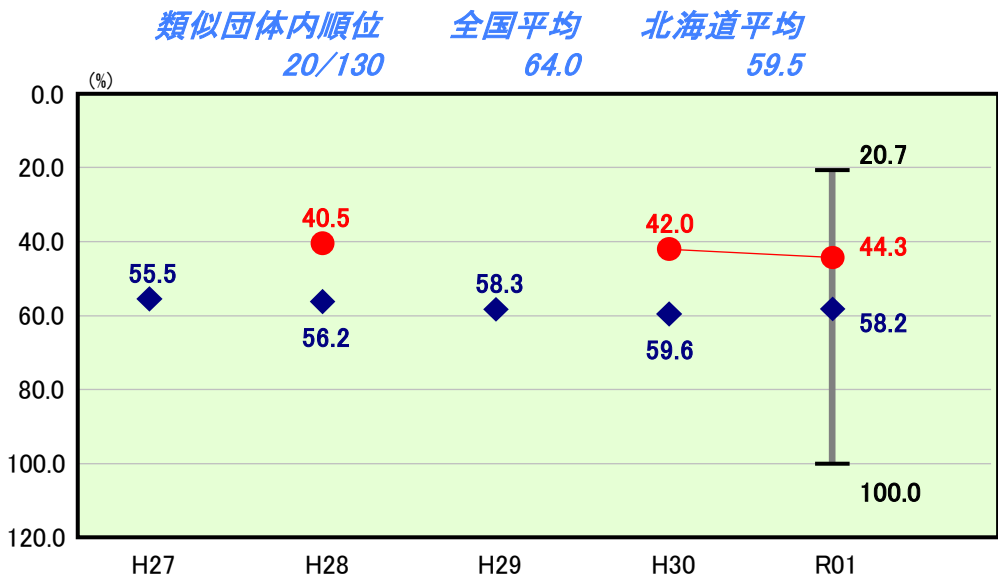
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



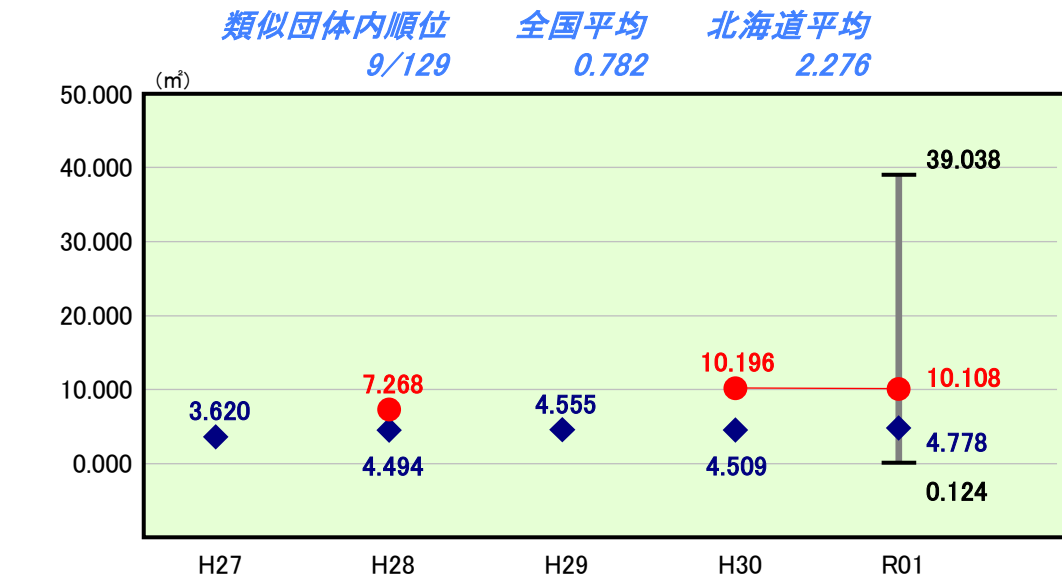
【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

【児童館】
一人当たり面積

該当数値なし

【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

該当数値なし

【公民館】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

【公民館】
一人当たり面積

該当数値なし

施設情報の分析欄
平成28年度公共施設等総合管理計画に基づく分析を行うと、平成26年度より計画的に公営住宅の建替を行った結果、有形固定資産減価償却率は類似団体よりH28時点で15.7%低く、公営住宅長寿命化計画に基づき廃止と更新を行ってきた。一方で、道路並びに橋りょうについては類似団体平均を下回っており、特に、橋りょうは、平成25年度橋梁長寿命化修繕計画の試算によると、2033年は50年以上経過する橋りょうは全体の46%に及ぶため、有形固定資産減価償却率が高い水準である。今後も公共施設等総合管理計画並びに各種長寿命化計画によって財政負担の軽減・平準化を進めるため、施設の利活用実態や人口の推移等を加味し、将来負担額を見定め、計画と実績の検証のもと、資産運用管理に取り組むたい。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	1,273	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,094	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	280.09	k㎡	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	2,186,934	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,179,374	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実質収支	5,319	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	1,315,772	千円			
地方債現在高	2,305,561	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
-/- 69.0 47.0

該当数値なし

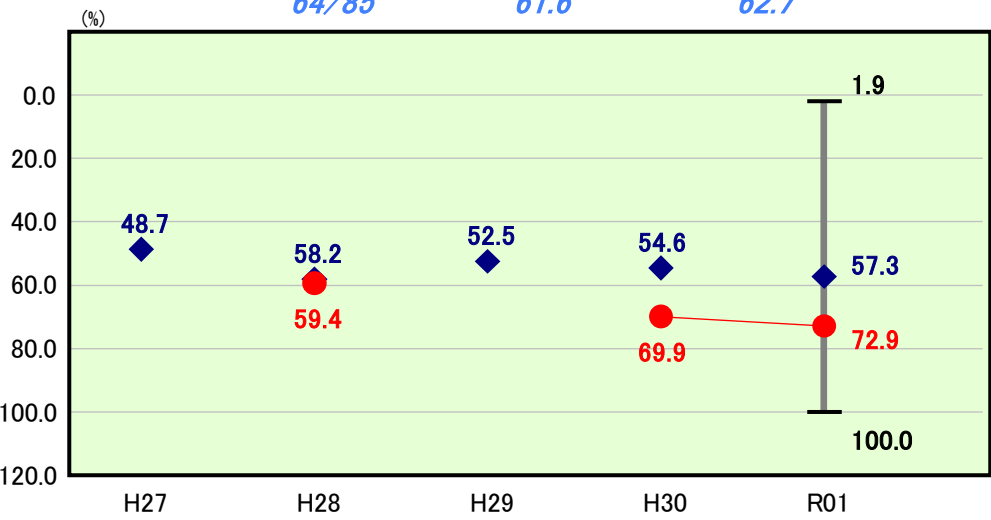
【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
-/- 0.035 0.043

該当数値なし

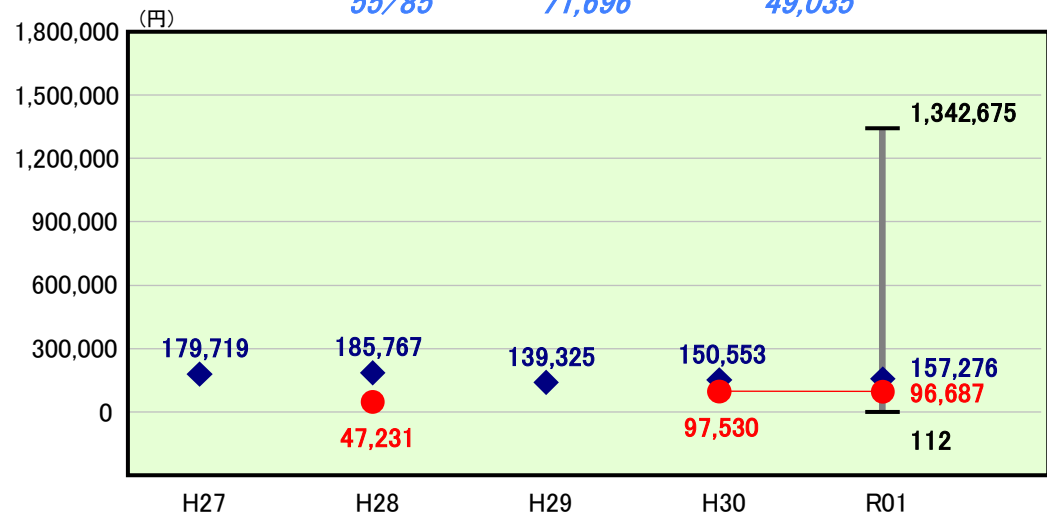
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
64/85 61.6 62.7



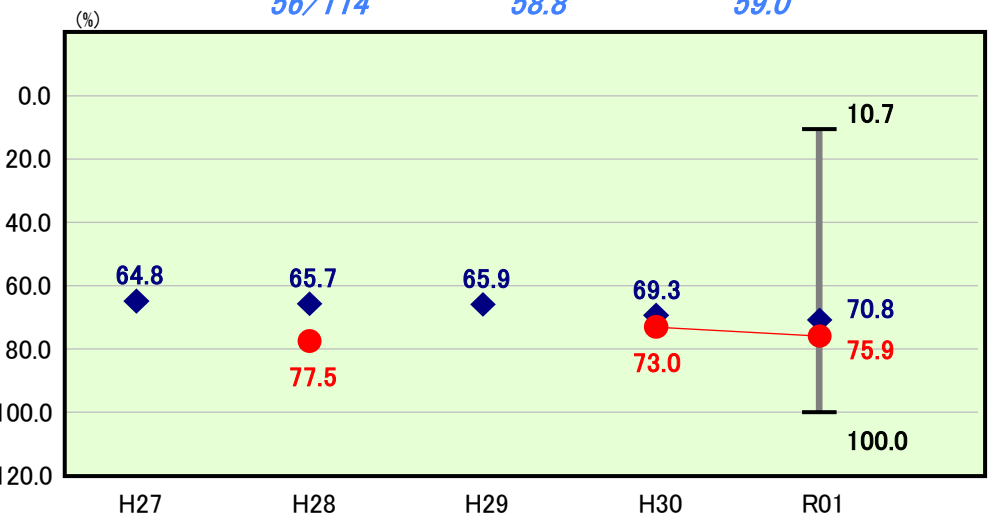
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
55/85 71,696 49,035



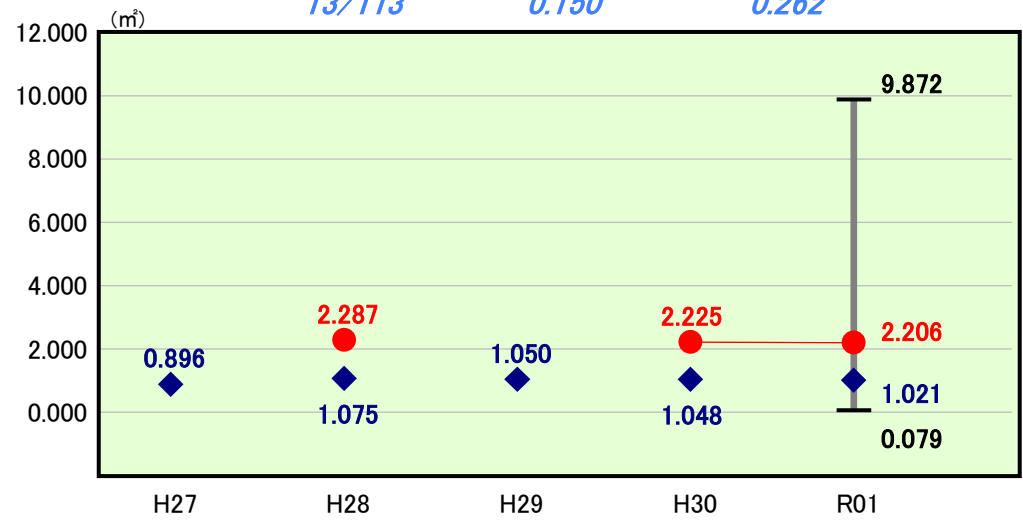
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
56/114 58.8 59.0



【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
13/113 0.150 0.262



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
-/- 45.5 51.2

該当数値なし

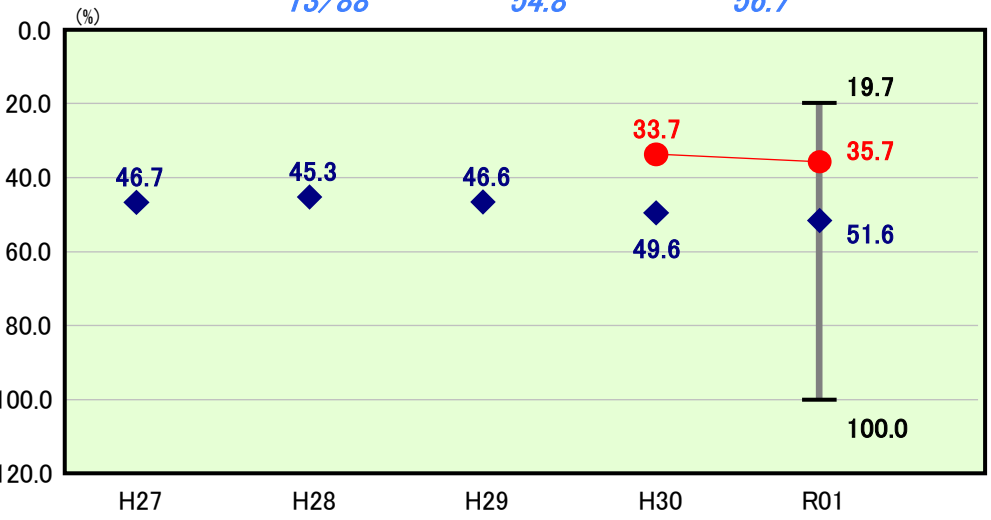
【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
-/- 0.033 0.052

該当数値なし

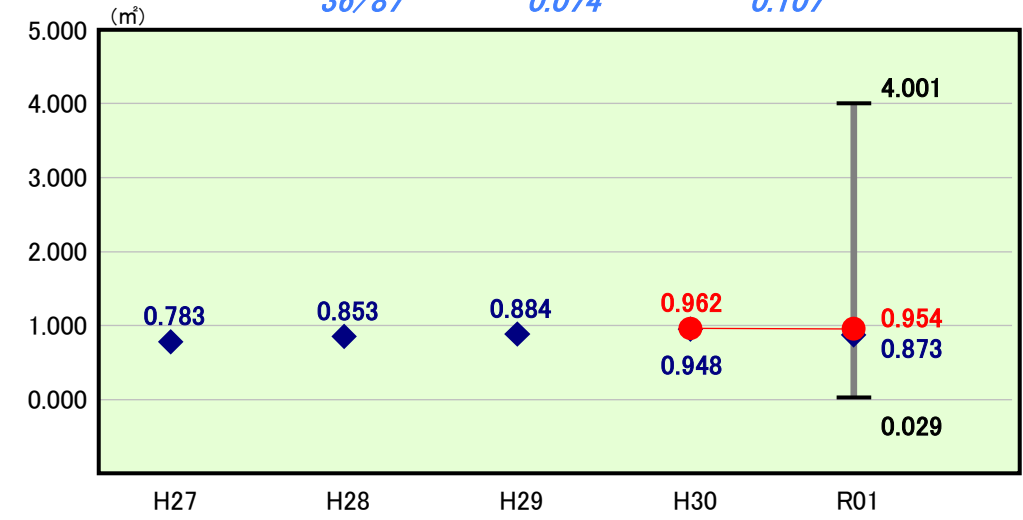
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
13/88 54.8 56.7



【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
36/87 0.074 0.107



【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
-/- 57.9 48.8

該当数値なし

【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
-/- 0.070 0.073

該当数値なし

【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
-/- 51.9 46.2

該当数値なし

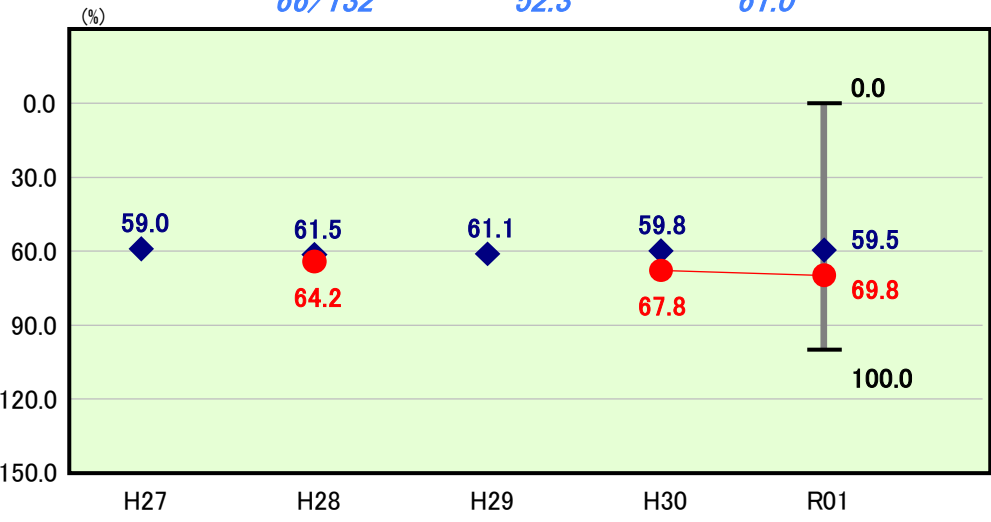
【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
-/- 0.100 0.163

該当数値なし

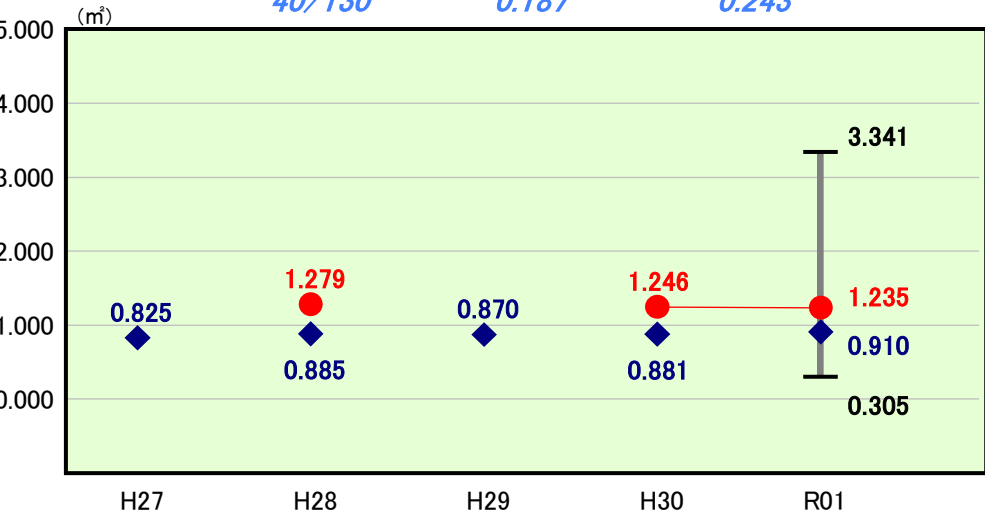
【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
66/132 52.3 61.0



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
40/130 0.187 0.243



施設情報の分析欄

平成28年度公共施設等総合管理計画に基づく分析を行うと、類似団体平均を上回っており、特に体育館・プール並びに庁舎において共通していることは、一人当たり面積が大きいことも有形固定資産減価償却率が高い水準であることの要因である。平成28年度公共施設等総合管理計画に基づく分析では、公共施設等にかかる将来費用の総額は平成28年度より40年間で約360億円と試算、建設時から35年にて大規模改修、70年経過で統廃合の検討を加えた長寿命化を見据えた場合では、同期間において約308億円となり、約54億円の縮減となる試算である。長寿命化の基本方針として建設から40年以下の施設は小規模な改修工事や点検等を定期的に行うことによって、性能・機能を初期性能あるいは許容レベル以上を保存、建設後40年以上の公共施設を優先的に法定耐用年数を経過した時点で診断を行い、さらに使用可能であれば必要に応じて改修工事を行い長期使用し、コストを削減することを検討している。さらに、施設統廃合の推進方針として「新しく造ること」から「賢く使うこと」を基本認識のうえ、公共施設等の点検や劣化診断を計画的・効率的に行うことにより、維持管理費・修繕費を平準化し、建物にかかるトータルコストの縮減を図っていく。また、単純な面積縮減とすることなく、行政サービスとして必要な水準や機能や村民にとつての利便性を配慮しながら検討していく。